

令和 7 年度都市計画基礎調査

野 沢 温 泉 都 市 計 画

野 沢 温 泉 村

は じ め に

～次世代へつなぐ みんなのふるさと野沢温泉～

本村は、古くからスキーと温泉を柱とする観光地として発展してきました。近年では、国内における観光客入り込みが減少するなか、当村においては外国人観光客や定住者が増加傾向にあります。しかし、依然として全国的な少子・高齢化による人口減少が続く厳しい時代を迎えている昨今において、当村は人口動態が横ばいもしくは増加に推移する傾向となっています。

海外や国内のあらゆる地域から人々が集い、賑わいを見せる本村では、新たな文化が生まれるとともに先人が守り続けてきた自然と独自の文化を後世に伝えていけるよう「胸湧きたち 未来へ歩み続ける 湯の郷・野沢温泉」を将来像とし、“次世代へつなぐ みんなのふるさと野沢温泉”をキャッチフレーズに魅力ある村づくりに取り組んでいます。

野沢温泉村の都市計画は、昭和35年に都市計画区域の決定以来、住居環境整備として翌36年から公共下水道事業に着手し、現在では水洗化率99%となっております。また、平成9年4月には下水道区域以外の地域においても農業集落排水の整備が完了し、水洗化が全村普及しております。

今後は、豊かな自然環境の保全と災害への備え、地域の発展を目指すとともに、かけがえのない財産を守るための街づくりを推進することが必要となります。

この都市計画基礎調査は、本村の現状と動向を把握し、新しい都市計画作りの基礎資料として活用していくためのものです。

令和8年3月

野 沢 温 泉 村

目 次

はじめに

I. 調査結果	1
1. 人口	1
C0101 人口規模	1
C0103 将来人口	4
C0104 人口増減	7
C0105 通勤・通学移動	9
2. 産業	14
C0201 産業・職業分類別就業者数	14
C0202 事業所数・従業者数・売上金額	17
3. 土地利用	37
C0302 土地利用現況	38
C0304 宅地開発状況	39
C0305 農地転用状況	40
C0307 新築動向	41
C0308 条例・協定	42
4. 建物	43
C0401 建物用途別現況	43
C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況	45
5. 都市施設	48
C0501 都市施設の位置・内容等	48
6. 交通	49
C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	49
8. 自然的環境等	50
C0803 緑の状況	50
II. ま と め	51

※数字の表章単位未満は、四捨五入を原則としている。したがって総数と内容の計が一致しない場合がある

I. 調 査 結 果

1. 人口

C0101-1 人口総数及び増加数

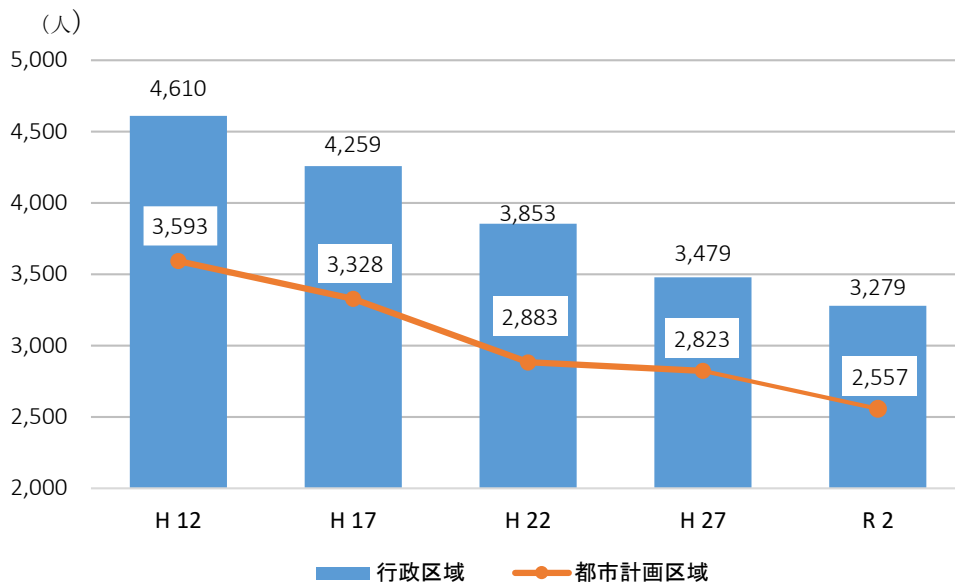
令和2年の野沢温泉村の人口は3,279人である。都市計画区域内の人口は2,557人で総人口の78.0%となっている。人口は減少傾向にあり、平成12年と比較すると令和2年では1,331人(28.9%)の減少となっている。

図表 1-1 人口総数及び増加数

(平成12, 17, 22, 27, 令和2年国勢調査 男女, 年齢(5歳階級), 国籍総数か日本人別人口)

年次	行 政 区 域			都 市 計 画 区 域		
	人口(人)	5年間の増減		人口(人)	5年間の増減	
		人口(人)	率(%)		人口(人)	率(%)
H 12	4,610	-	-	3,593	-	-
H 17	4,259	▲351	▲7.6	3,328	▲265	▲7.4
H 22	3,853	▲406	▲9.5	2,883	▲445	▲13.4
H 27	3,479	▲374	▲9.7	2,823	▲60	▲2.1
R 2	3,279	▲200	▲5.7	2,557	▲266	▲9.4

図表 1-2 人口の推移



C0101-2 年齢・性別人口

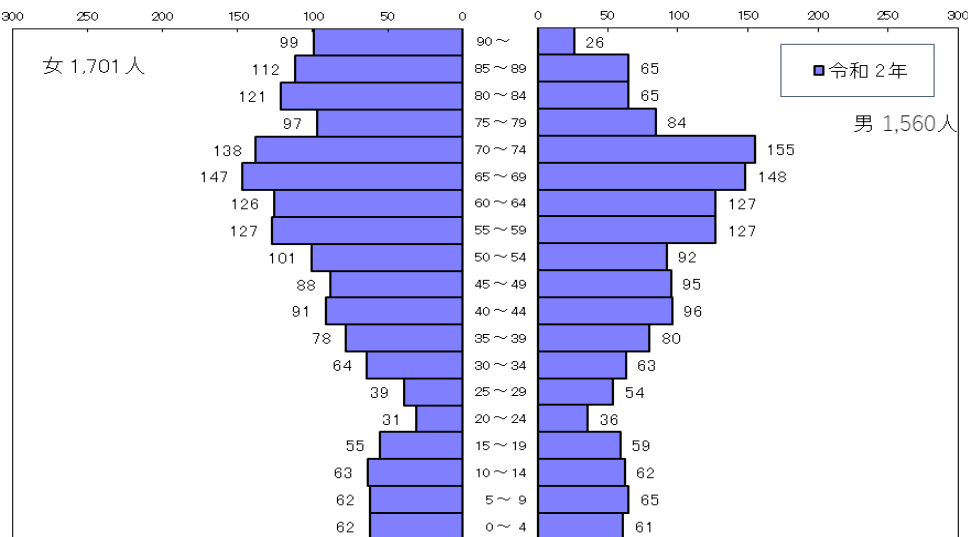
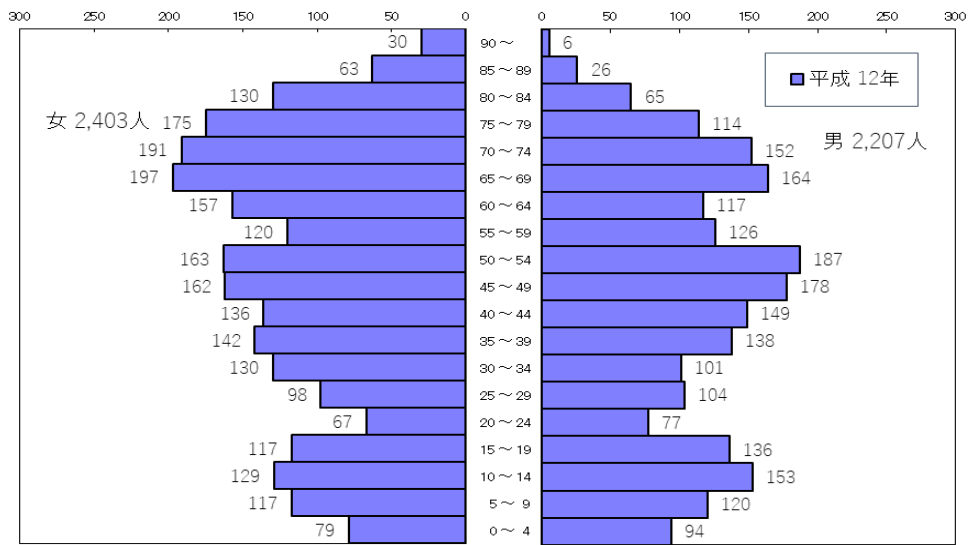
令和2年の総人口は3,279人で、平成12年から減少傾向にある。年齢構成別に平成12年と比較してみると、年少人口（0～14歳）の比率は15.0%から11.5%に減少し、出生率の低下による少子化の進行が顕著である。65歳以上の人口比率は28.5%から38.6%と増加率が高く、少子高齢化が顕著である。年少人口及び生産年齢人口（15～64歳）の減少により将来の労働力不足が懸念される。

図表1-3 年齢・性別人口

(平成12, 17, 22, 27, 令和2年国勢調査 男女, 年齢(5歳階級), 国籍総数か日本人別人口)

年令 階層	平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和2年			備 考
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	
0 ～ 4	173	94	79	137	67	70	126	60	66	95	51	44	123	61	62	年 少 人 口
5 ～ 9	237	120	117	177	90	87	142	70	72	131	65	66	127	65	62	
10 ～ 14	282	153	129	223	114	109	176	89	87	138	66	72	125	62	63	
15 ～ 19	253	136	117	221	120	101	170	86	84	136	71	65	114	59	55	生 産 年 齢 人 口
20 ～ 24	144	77	67	140	80	60	112	67	45	86	51	35	67	36	31	
25 ～ 29	202	104	98	183	99	84	120	66	54	110	57	53	93	54	39	
30 ～ 34	231	101	130	180	101	79	187	93	94	127	68	59	127	63	64	
35 ～ 39	280	138	142	217	92	125	183	95	88	187	91	96	158	80	78	
40 ～ 44	285	149	136	278	139	139	199	94	105	180	94	86	187	96	91	
45 ～ 49	340	178	162	277	141	136	275	135	140	202	98	104	183	95	88	
50 ～ 54	350	187	163	339	176	163	268	135	133	252	126	126	193	92	101	
55 ～ 59	246	126	120	340	180	160	322	163	159	265	134	131	254	127	127	
60 ～ 64	274	117	157	244	122	122	336	179	157	324	165	159	253	127	126	
65 ～ 69	361	164	197	268	112	156	226	114	112	319	167	152	295	148	147	老 年 人 口
70 ～ 74	343	152	191	334	149	185	241	97	144	202	98	104	293	155	138	
75 ～ 79	289	114	175	289	116	173	295	124	171	222	89	133	181	84	97	
80 ～ 84	195	65	130	226	81	145	240	87	153	237	97	140	186	65	121	
85 ～ 89	89	26	63	130	37	93	162	44	118	168	45	123	177	65	112	
90 ～	36	6	30	56	8	48	73	15	58	98	22	76	125	26	99	
年齢不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	11	7	
再掲 75歳以上	609	211	398	701	242	459	770	270	500	725	253	472	669	240	429	
総 計	4,610	2,207	2,403	4,259	2,024	2,235	3,853	1,813	2,040	3,479	1,655	1,824	3,279	1,571	1,708	

図表 1-4 年代別人口構成比



※令和 2 年の年齢不詳を除く

図表 1-5 年齢別人口推移

(平成 12, 17, 22, 27, 令和 2 年国勢調査 男女, 年齢(5 歳階級), 国籍総数か日本人別人口)

区 分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
年少人口 (0~14 歳)	692	15.0	537	12.6	444	11.5	364	10.5	375	11.5
生産年齢人口 (15~64 歳)	2,605	56.5	2,419	56.8	2,172	56.4	1,869	53.7	1,629	50.0
老年人口 (65 歳~)	1,313	28.5	1,303	30.6	1,237	32.1	1,246	35.8	1,257	38.6
総 計	4,610	100.00	4,259.0	100.00	3,853.0	100.00	3,479.0	100.00	3,261.0	100.00
人口の増減	-	-	-351	-7.6	-406	-9.5	-374	-9.7	-218	-6.3

※平成 27 年及び令和 2 年の年齢不詳を除く

C0103 将来人口

将来人口の推計では、総人口で令和2年の年齢不詳を除いた3,261人から徐々に減少し、令和32年には1,894人（-41.9%）にまで減少すると予想される。年齢構成をみると、年少人口（0～14歳）は令和2年から令和32年の30年間の推計では11.5%から12.1%とわずかに増加するが、老年人口（65歳以上）の比率が令和2年の38.5%から46.5%に増加し、生産年齢人口（15～64歳）は50.0%から41.3%に減少していることから、労働力不足が懸念される。

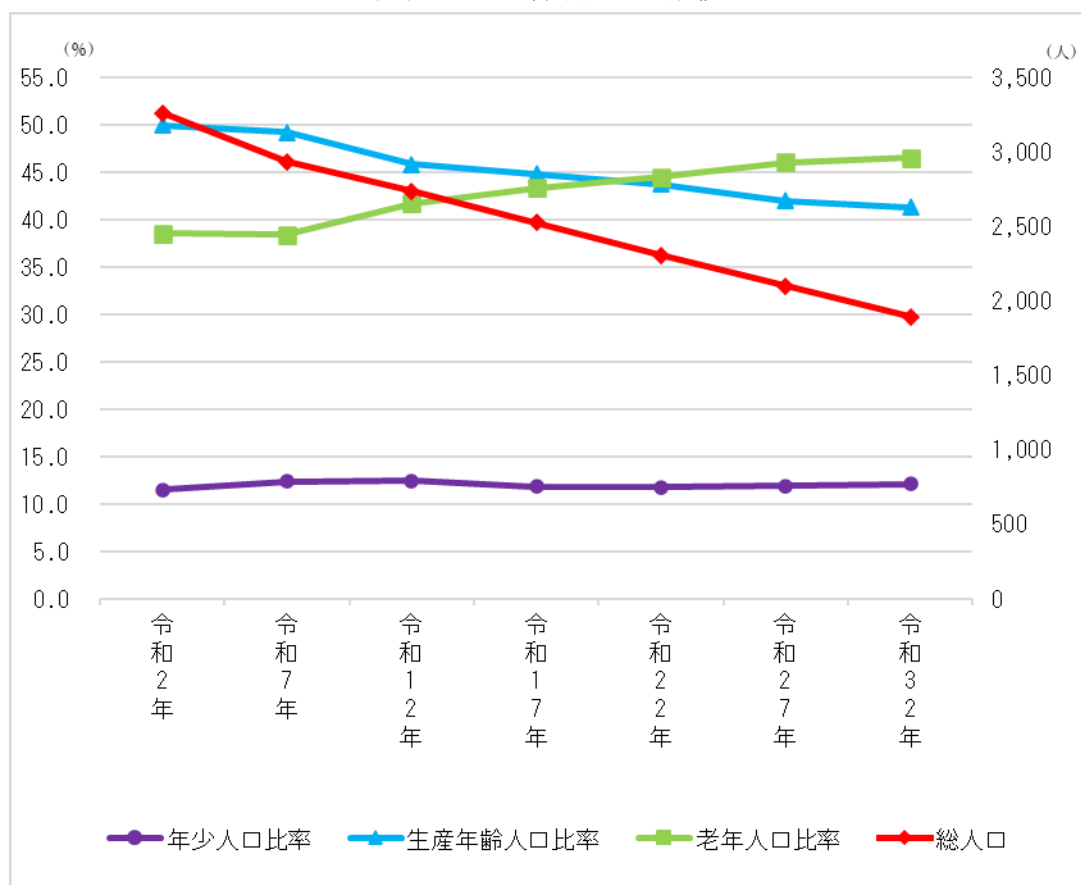
図表1－6 将来人口

（令和2年国勢調査、日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所、令和6年推計））

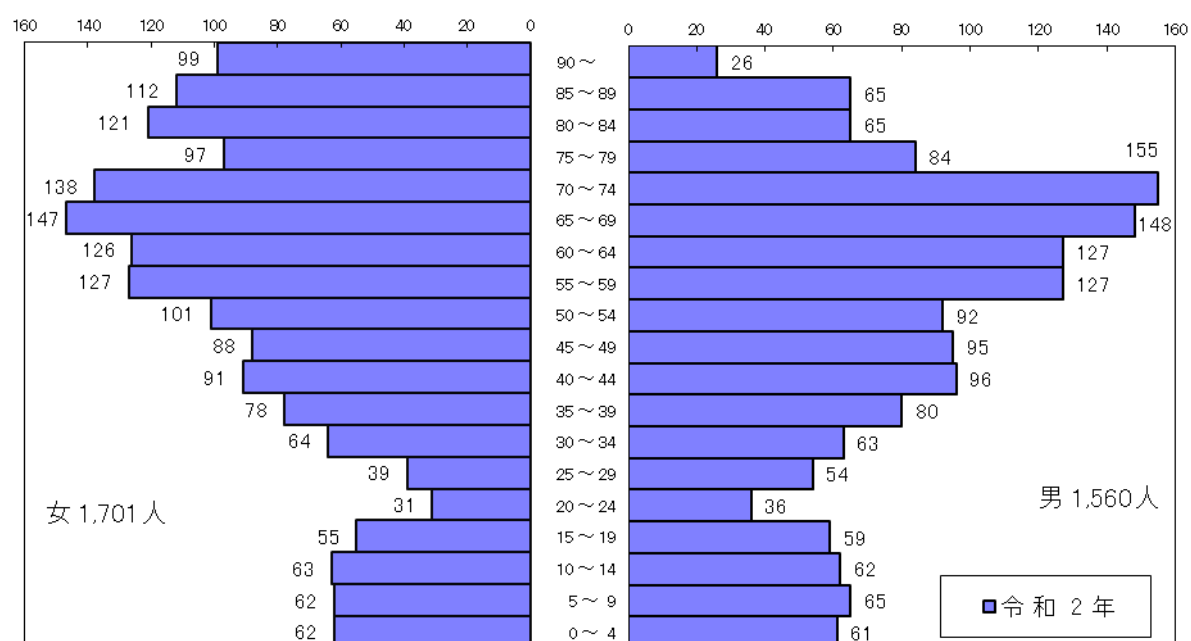
		令和2年			令和7年			令和12年			令和17年			令和22年			令和27年			令和32年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数		3,261	1,560	1,701	2,935	1,418	1,517	2,736	1,327	1,409	2,527	1,226	1,301	2,308	1,117	1,191	2,102	1,010	1,092	1,894	909	985
年齢階級別	0～4	123	61	62	106	54	52	94	48	46	82	42	40	76	39	37	70	36	34	65	33	32
	5～9	127	65	62	134	67	67	116	60	56	105	54	51	94	48	46	88	45	43	80	41	39
	10～14	125	62	63	124	63	61	130	64	66	113	57	56	102	52	50	93	47	46	85	43	42
	15～19	114	59	55	98	50	48	98	51	47	102	52	50	89	46	43	81	42	39	73	38	35
	20～24	67	36	31	61	34	27	52	29	23	52	29	23	54	30	24	48	27	21	43	24	19
	25～29	93	54	39	73	36	37	64	33	31	55	28	27	55	29	26	58	29	29	50	26	24
	30～34	127	63	64	107	60	47	83	38	45	72	35	37	62	30	32	62	30	32	66	32	34
	35～39	158	80	78	139	66	73	118	63	55	94	41	53	81	37	44	70	32	38	69	32	37
	40～44	187	96	91	152	81	71	134	67	67	114	64	50	89	41	48	78	38	40	67	32	35
	45～49	183	95	88	192	99	93	156	83	73	137	69	68	118	66	52	93	43	50	82	40	42
	50～54	193	92	101	178	94	84	185	96	89	150	80	70	133	67	66	114	64	50	90	42	48
	55～59	254	127	127	192	92	100	175	92	83	182	94	88	148	79	69	131	66	65	113	63	50
	60～64	253	127	126	252	127	125	190	92	98	174	92	82	180	94	86	148	80	68	130	66	64
	65～69	295	148	147	233	116	117	235	118	117	178	86	92	163	86	77	170	88	82	139	75	64
	70～74	293	155	138	263	130	133	216	107	109	219	110	109	166	80	86	152	80	72	158	82	76
	75～79	181	84	97	257	132	125	244	119	125	202	99	103	206	102	104	157	75	82	144	75	69
	80～84	186	65	121	140	58	82	217	105	112	208	95	113	173	80	93	178	83	95	136	61	75
	85～89	177	65	112	124	33	91	108	38	70	171	72	99	164	65	99	139	56	83	144	59	85
	90～	125	26	99	110	26	84	121	24	97	117	27	90	155	46	109	172	49	123	160	45	115

※令和2年の数値は年齢不詳を除いた実績値。

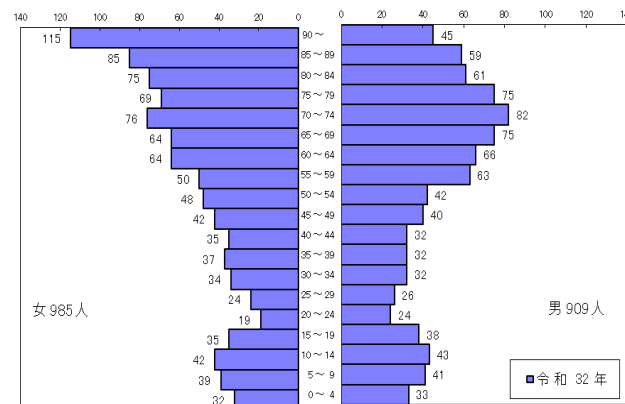
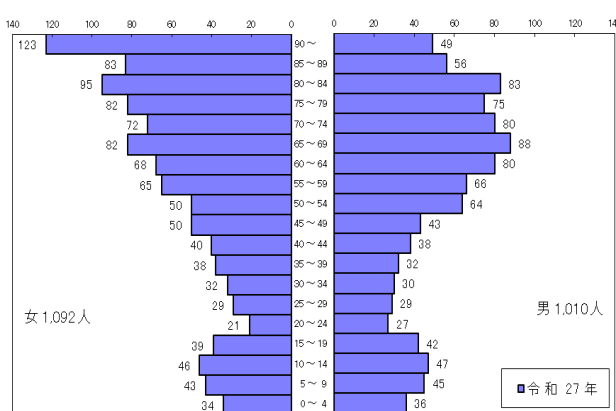
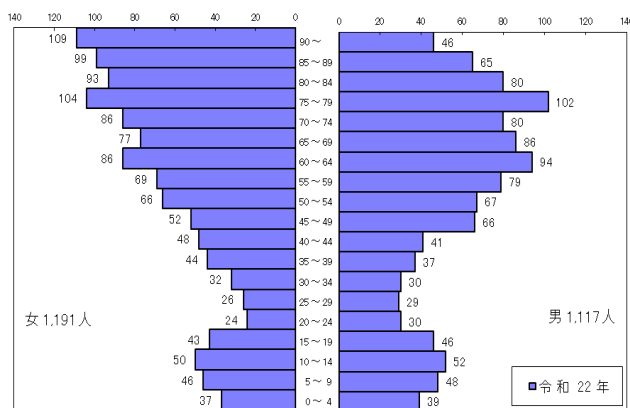
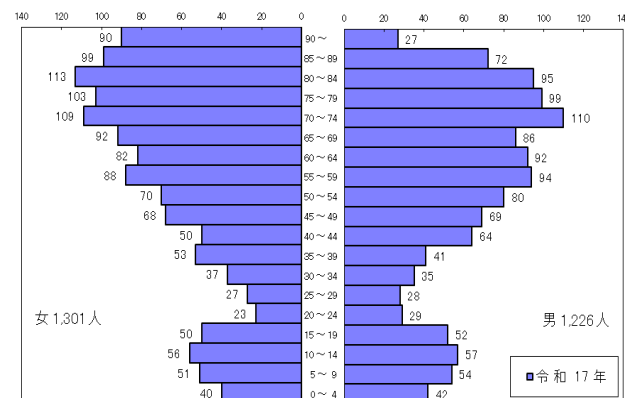
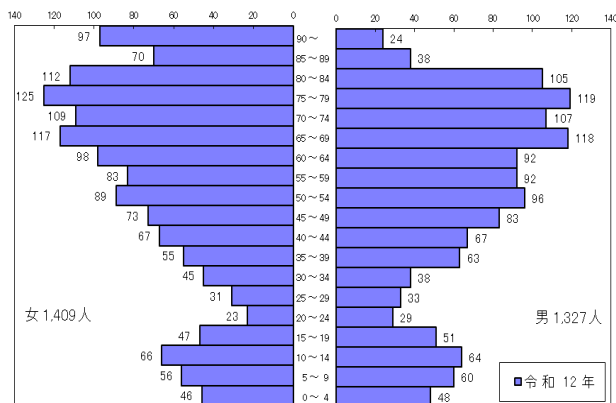
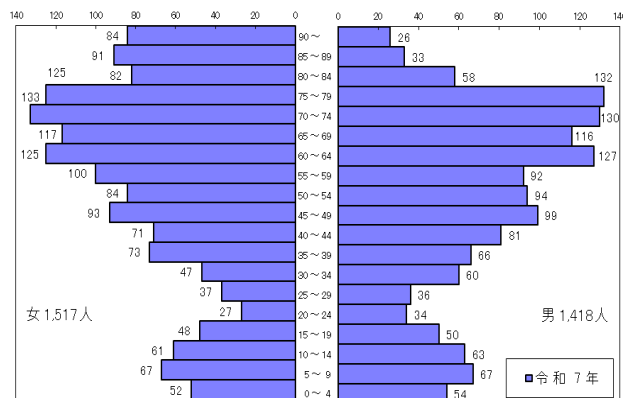
図表 1-7 将来人口の推移



図表 1-8 年代別人口構成比表（実績値：令和2年）



図表 1-9 将来人口年代別人口構成比



C0104 人口増減

行政区域の人口増減の内訳をみると、自然動態は平成 13 年以降、連続して減少している。

社会動態については平成 13 年から平成 24 年までは転出者が転入者を上回っており、自然減と合わせて総人口の減少をもたらしていたが、平成 25 年から転入者が急増し、平成 26 年、29 年、令和 2 年を除き社会増の傾向にある。

令和 4 年以降は自然動態の減少を社会動態の増加が上回り、令和 6 年には 156 人の人口増となっている。

図表 1－10 人口増減の内訳

(野沢温泉村調査(令和 7 年 3 月 31 日現在))

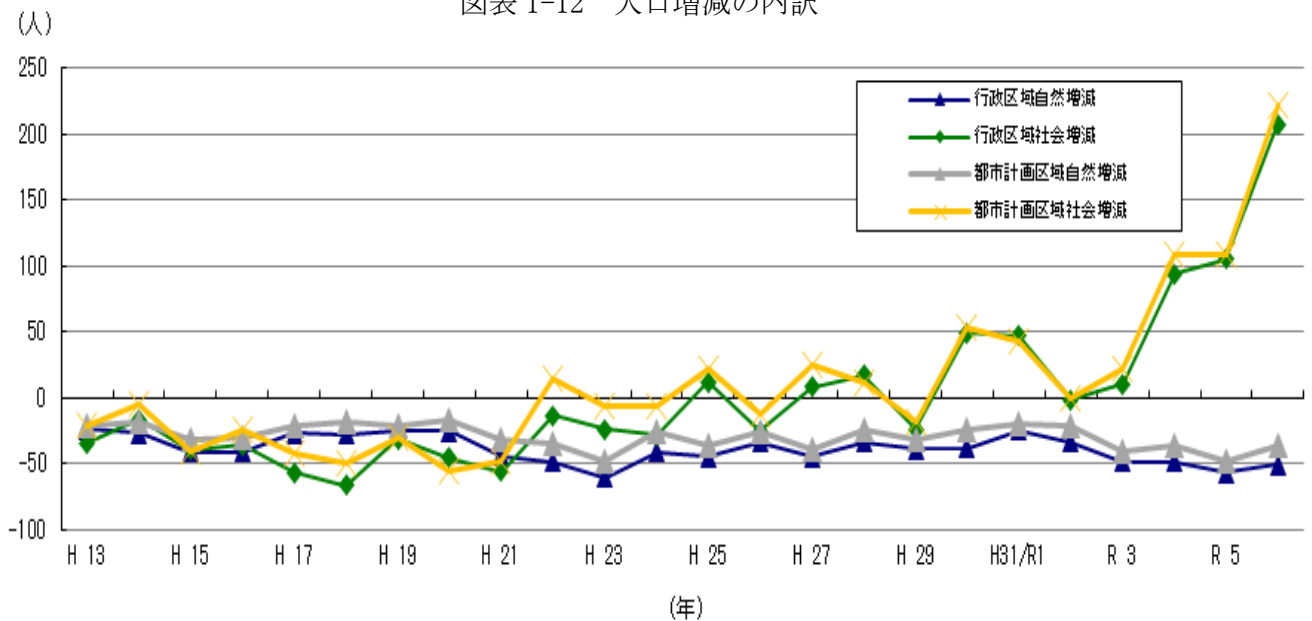
項目 年度	自 然 動 態			社 会 動 態			人口 増減	項目 年度	自 然 動 態			社 会 動 態			人口 増減
	出生数	死亡数	自然増	転入数	転出数	社会増			出生数	死亡数	自然増	転入数	転出数	社会増	
H 13	38	62	▲24	107	142	▲35	▲59	H 25	21	66	▲45	144	132	12	▲33
H 14	36	63	▲27	110	127	▲17	▲44	H 26	24	58	▲34	143	169	▲26	▲60
H 15	25	66	▲41	94	134	▲40	▲81	H 27	19	64	▲45	184	176	8	▲37
H 16	26	67	▲41	105	141	▲36	▲77	H 28	26	60	▲34	208	191	17	▲17
H 17	24	51	▲27	77	134	▲57	▲84	H 29	23	62	▲39	247	271	▲24	▲63
H 18	37	65	▲28	79	146	▲67	▲95	H 30	26	64	▲38	345	296	49	11
H 19	25	51	▲26	103	135	▲32	▲58	H31/R1	31	56	▲25	364	317	47	22
H 20	31	57	▲26	91	137	▲46	▲72	R 2	34	68	▲34	165	167	▲2	▲36
H 21	20	64	▲44	84	140	▲56	▲100	R 3	17	66	▲49	134	124	10	▲39
H 22	17	66	▲49	101	115	▲14	▲63	R 4	17	66	▲49	284	190	94	45
H 23	14	75	▲61	94	118	▲24	▲85	R 5	15	72	▲57	405	300	105	48
H 24	13	54	▲41	97	126	▲29	▲70	R 6	16	67	▲51	557	350	207	156

図表 1-11 人口増減の内訳（都市計画区域）

（野沢温泉村調査(令和 7 年 3 月 31 日現在)）

項目 年度	自 然 動 態			社 会 動 態			人口 増減	項目 年度	自 然 動 態			社 会 動 態			人口 増減
	出生数	死亡数	自然増	転入数	転出数	社会増			出生数	死亡数	自然増	転入数	転出数	社会増	
H 13	30	51	▲21	85	107	▲22	▲43	H 25	18	55	▲37	125	104	21	▲16
H 14	32	51	▲19	94	99	▲5	▲24	H 26	19	45	▲26	132	145	▲13	▲39
H 15	20	52	▲32	79	120	▲41	▲73	H 27	17	56	▲39	170	146	24	▲15
H 16	20	50	▲30	89	114	▲25	▲55	H 28	21	45	▲24	188	177	11	▲13
H 17	18	40	▲22	73	115	▲42	▲64	H 29	20	52	▲32	239	257	▲18	▲50
H 18	34	53	▲19	70	120	▲50	▲69	H 30	23	47	▲24	335	282	53	29
H 19	20	42	▲22	91	121	▲30	▲52	H31/R1	27	47	▲20	348	305	43	23
H 20	27	44	▲17	76	132	▲56	▲73	R 2	32	54	▲22	152	152	0	▲22
H 21	18	50	▲32	74	122	▲48	▲80	R 3	13	54	▲41	122	101	21	▲20
H 22	13	48	▲35	94	80	14	▲21	R 4	16	52	▲36	275	166	109	73
H 23	13	62	▲49	77	84	▲7	▲56	R 5	15	63	▲48	389	281	108	60
H 24	13	39	▲26	91	97	▲6	▲32	R 6	16	53	▲37	550	328	222	185

図表 1-12 人口増減の内訳



C0105 通勤・通学移動

就業者の流出入別人口をみると、流出就業者は平成 17 年に急増しているが、平成 22 年以降は減少傾向に転じている。平成 12 年と比較すると令和 2 年では 30 人(5.5%)の減少となっている。流入就業者は平成 12 年以降、増加傾向にあり平成 12 年と比較すると令和 2 年では 86 人(33.6%)の増加となっている。

令和 2 年の流出先は飯山市が最も多く 256 人(14.3%)、次いで、中野市 85 人(4.7%)、長野市 50 人(2.8%)の順である。流入先も飯山市が最も多く 188 人(11.5%)、次いで中野市 50 人(3.1%)、木島平村 38 人(2.3%)の順である。

図表 1－13 流出・流入別人口（就業者）

（平成 12, 17, 22, 27, 令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業者・通学者数）

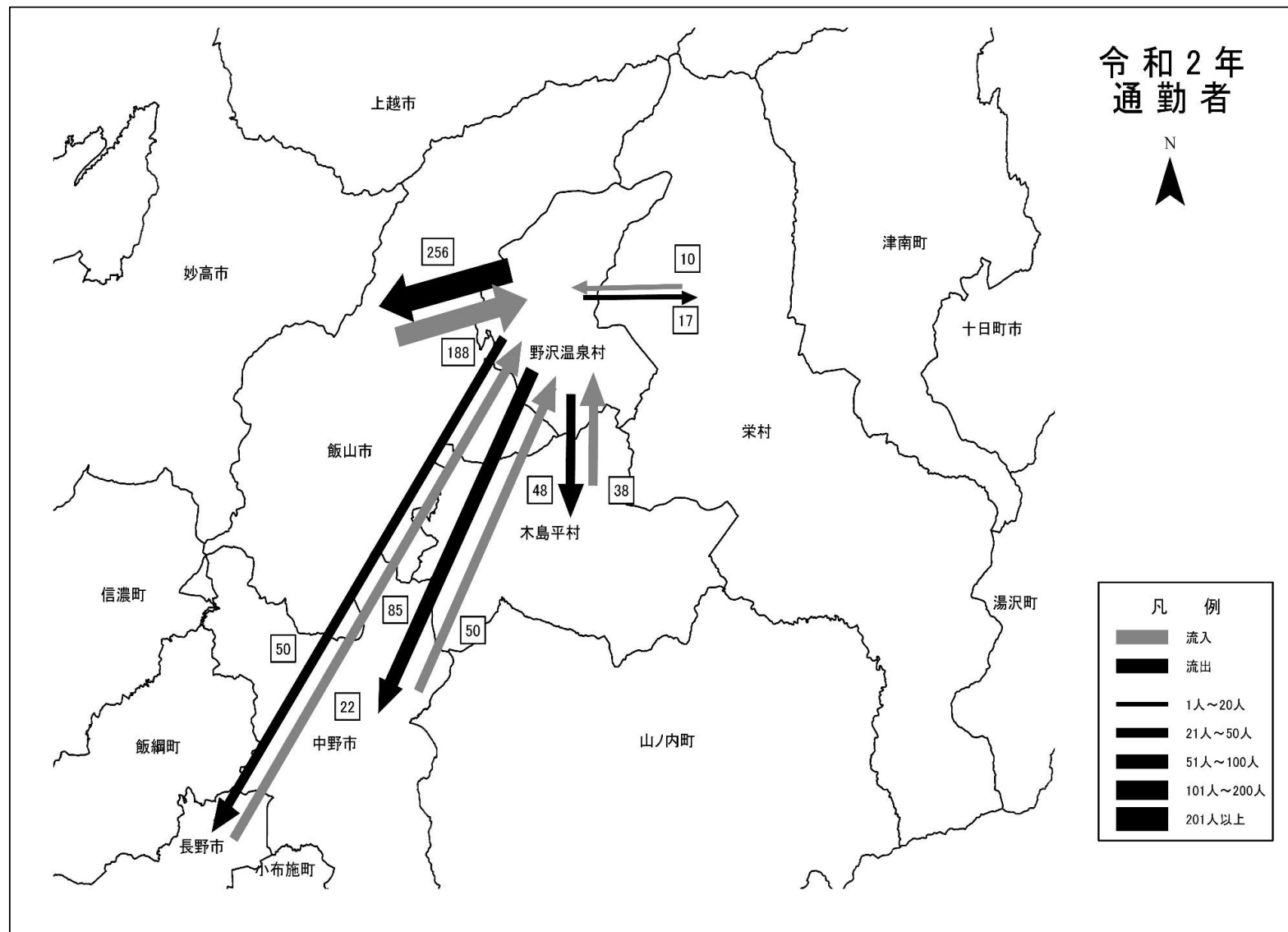
	常住地による 就 業 者 数	流 出		従業地による 就 業 者 数	流 入		従 / 常 就 業 者 比 率
		就 業 者 数	流 出 率		就 業 者 数	流 入 率	
平 成 12 年	人 2,454	人 542	% 22.1	人 2,168	人 256	% 11.8	% 88.3
平 成 17 年	2,460	774	31.5	1,957	271	13.8	79.6
平 成 22 年	2,059	611	29.7	1,738	279	16.1	84.4
平 成 27 年	1,947	558	28.7	1,688	296	17.5	86.7
令 和 2 年	1,794	512	28.5	1,634	342	20.9	91.1

	流 出 先														
	流 出 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
平成 12 年	飯山市	人 342	% 13.9	中野市	人 63	% 2.6	木島平村	人 49	% 2.0	長野市	人 37	% 1.5	栄 村	人 17	% 0.7
平成 17 年	飯山市	441	17.9	中野市	91	3.7	長野市	84	3.4	木島平村	81	3.3	栄 村	5	0.2
平成 22 年	飯山市	357	17.3	中野市	100	4.9	長野市	52	2.5	木島平村	41	2.0	栄 村	14	0.7
平成 27 年	飯山市	299	15.4	中野市	94	4.8	長野市	50	2.6	木島平村	48	2.5	栄 村	19	1.0
令和 2 年	飯山市	256	14.3	中野市	85	4.7	長野市	50	2.8	木島平村	48	2.7	栄 村	17	0.9

	流 入 先														
	流 入 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
平成 12 年	飯山市	人 134	% 6.2	木島平村	人 42	% 1.9	中野市	人 34	% 1.6	長野市	人 11	% 0.5	他 県	人 9	% 0.4
平成 17 年	飯山市	143	7.3	木島平村	54	2.8	中野市	37	1.9	その他市町村	27	1.4	他 県	10	0.5
平成 22 年	飯山市	162	9.3	木島平村	45	2.6	中野市	42	2.4	栄 村	10	0.6	長野市	7	0.4
平成 27 年	飯山市	168	10.0	中野市	43	2.5	木島平村	42	2.5	長野市	17	1.0	栄 村	10	0.6
令和 2 年	飯山市	188	11.5	中野市	50	3.1	木島平村	38	2.3	長野市	22	1.3	栄 村	10	0.6

- 注1. 常住地による就業者数とは、当該都市に常住する（夜間人口ベース）就業者数を言う。
 従業地による就業者数とは、当該都市に従業する（昼間人口ベース）就業者数を言う。
2. 流出率 = 流出就業者数 ÷ 常住地による就業者数 × 100
 流入率 = 流入就業者数 ÷ 従業地による就業者数 × 100
3. （従 / 常）就業者比率 = 従業地による就業者数 ÷ 常住地による就業者数 × 100

図表 1-14 流出・流入状況図（就業者）



図表 1－15 流出・流入別人口（通学者）

(平成 12, 17, 22, 27, 令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業者・通学者数)

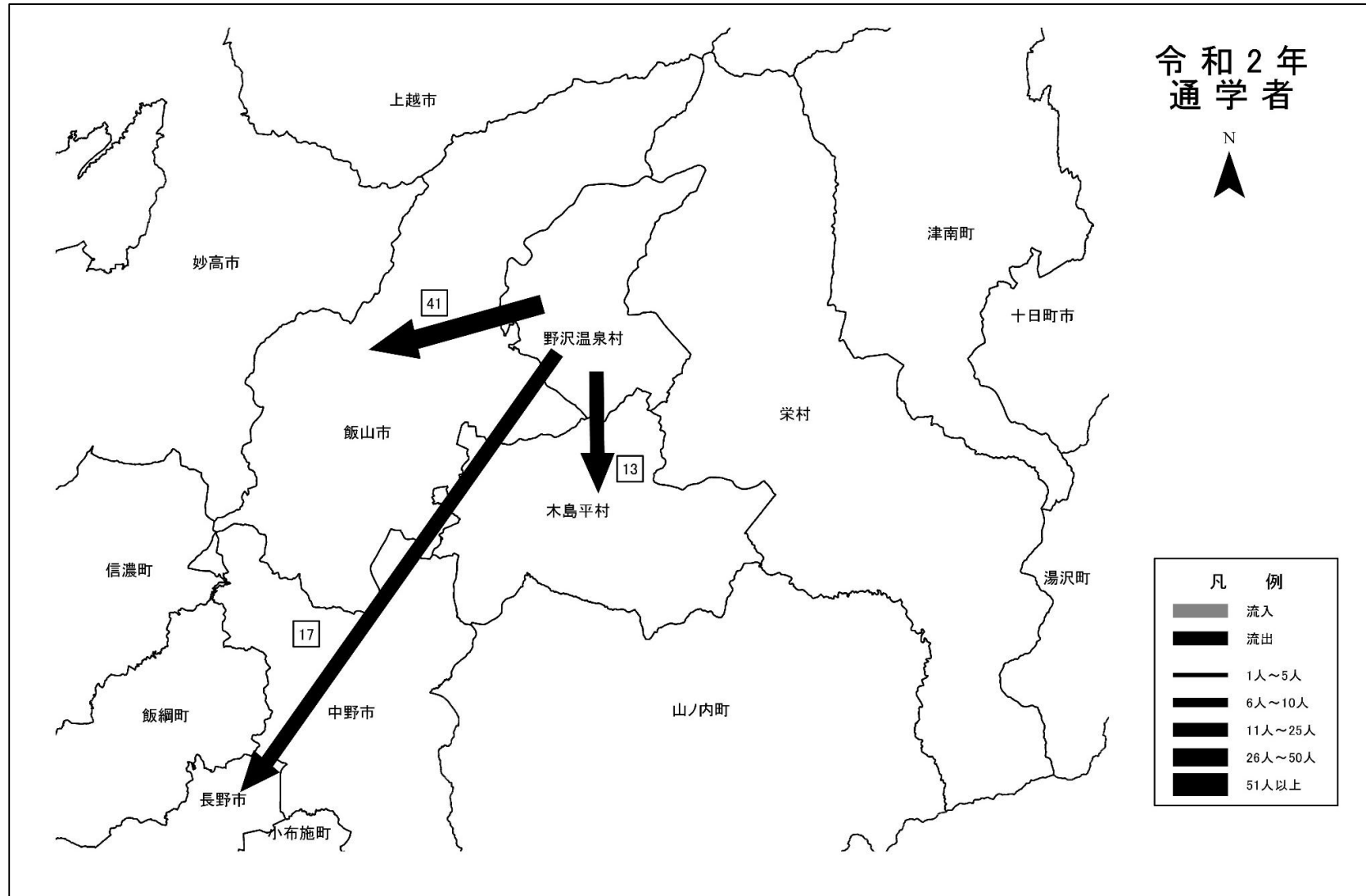
	常住地による 通 学 者 数	流 出		従業地による 通 学 者 数	流 入		従 / 常 通 学 者 比 率
		通 学 者 数	流出率		通 学 者 数	流入率	
	人	人	%	人	人	%	%
平 成 12 年							
平 成 17 年							
平 成 22 年	170	137	80.6	36	33	91.7	21.2
平 成 27 年	133	105	78.9	28	28	100.0	21.1
令 和 2 年	109	90	82.6	25			22.9

	流 出 先														
	流 出 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
平成 12 年		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平成 17 年															
平成 22 年	飯山市	65	38.2	長野市	43	25.3	木島平村	22	12.9	中野市	3	1.8	上田市	1	0.6
平成 27 年	飯山市	50	37.6	木島平村	19	14.3	長野市	18	13.5	中野市	4	3.0	新宿区	2	1.5
令和 2 年	飯山市	41	37.6	長野市	17	15.6	木島平村	13	11.9	その他市町村	2	1.8			0.0

	流 入 先														
	流 入 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
平成 12 年		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平成 17 年															
平成 22 年	非公表														
平成 27 年															
令和 2 年															

- 注1. 常住地による通学者数とは、当該都市に常住する（夜間人口ベース）通学者数を言う。
 従業地による通学者数とは、当該都市に従業する（昼間人口ベース）通学者数を言う。
2. 流出率 = 流出通学者数 ÷ 常住地による通学者数 × 100
 流入率 = 流入通学者数 ÷ 従業地による通学者数 × 100
3. (従 / 常) 通学者比率 = 従業地による通学者数 ÷ 常住地による通学者数 × 100

図表 1-16 流出・流入状況図（通学者）



2. 産業

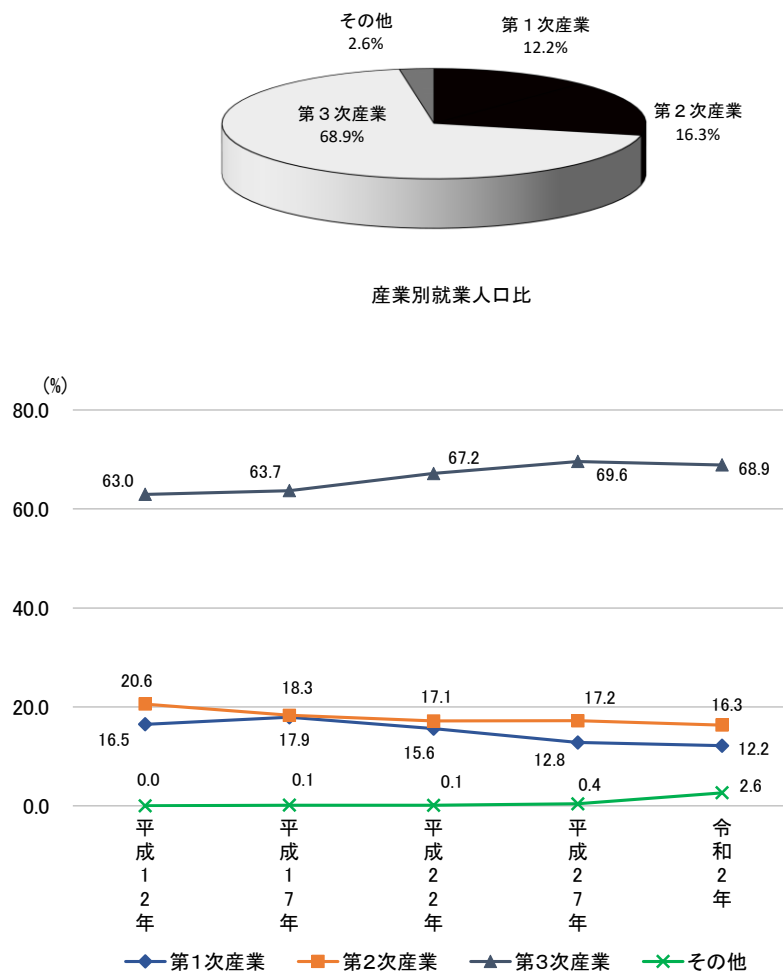
C0201-1 産業大分類別就業者数

令和2年の就業人口は1,794人で総人口比は54.7%となっており、平成12年の就業人口と比較すると660人減少しているが、総人口比では1.5%増加している。

産業別就業人口でみると、第1次産業が218人(12.2%)、第2次産業が293人(16.3%)、第3次産業が1,236人(68.9%)である。産業別就業人口比を平成12年と比較すると、第3次産業が5.9%増加している一方で、第1次産業、第2次産業では共に4.3%の減少となっている。

令和2年の主な産業別就業者数は、宿泊業、飲食サービス業447人(24.9%)、卸売業・小売業225人(12.5%)、農業、林業216人(12.0%)、建設業177人(9.9%)と続いている。平成12年からの就業者数の推移をみると、農業、林業が188人(46.5%)、卸売業・小売業が182人(44.7%)と大きく減少しており、他の産業も減少傾向にある。

図表 2-1 産業別就業人口比（令和2年）



図表 2-3 産業大分類別就業者数（常住地）

（平成 12 年, 17 年, 22 年, 27 年, 令和 2 年国勢調査 産業（大分類）, 常住地又は従業地・通学地別就業者数）

産業大分類		平 成 12 年		平 成 17 年		平 成 22 年		平 成 27 年		令 和 2 年	
		就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
第 1 次産業	A.農業、林業	404	16.5	401	17.8	319	15.5	248	12.7	216	12.0
	B.漁 業	0	0.0	1	0.0	2	0.1	1	0.1	2	0.1
	第1次産業合計	404	16.5	402	17.9	321	15.6	249	12.8	218	12.2
第 2 次産業	C.鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	D.建 設 業	315	12.8	250	11.1	206	10.0	198	10.2	177	9.9
	E.製 造 業	189	7.7	161	7.2	147	7.1	137	7.0	116	6.5
	第2次産業合計	505	20.6	411	18.3	353	17.1	335	17.2	293	16.3
第 3 次産業	F.電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.5	2	0.1	9	0.4	10	0.5	9	0.5
	G.情報通信業			14	0.6	2	0.1	6	0.3	6	0.3
	H.運輸業、郵便業	113	4.6	46	2.0	87	4.2	86	4.4	70	3.9
	I.卸売業、小売業	407	16.6	255	11.3	269	13.1	216	11.1	225	12.5
	J.金融業、保険業	1	0.0	3	0.1	8	0.4	6	0.3	6	0.3
	K.不動産業、物品賃貸業	6	0.2	5	0.2	6	0.3	5	0.3	5	0.3
	L.学術研究、専門・技術サービス業					34	1.7	29	1.5	26	1.4
	M.宿泊業、飲食サービス業			536	23.8	519	25.2	530	27.2	447	24.9
	N.生活関連サービス業、娯楽業					50	2.4	60	3.1	70	3.9
	O.教育、学習支援業			47	2.1	41	2.0	39	2.0	52	2.9
	P.医療、福祉			141	6.3	182	8.8	174	8.9	167	9.3
	Q.複合サービス事業			106	4.7	46	2.2	60	3.1	32	1.8
	R.サービス業(他に分類されないもの)	913	37.2	204	9.1	57	2.8	55	2.8	50	2.8
	S. 公 務	93	3.8	73	3.2	73	3.5	79	4.1	71	4.0
	第3次産業合計	1,545	63.0	1,432	63.7	1,383	67.2	1,355	69.6	1,236	68.9
T. 分類不能の産業		0	0.0	3	0.1	2	0.1	8	0.4	47	2.6
合 計		2,454	100.0	2,248	100.0	2,059	100.0	1,947	100.0	1,794	100.0

C0201-2 職業大分類別就業者数

令和2年の職業別人口は、サービス職業従事者が531人（29.6%）で最も多く、次いで技能工・生産工程作業者及び単純労働者が397人（22.1%）、事務従事者が220人（12.3%）、農林・漁業従事者が196人（10.9%）と続いている。

平成12年の就業人口と比較すると、運輸・通信従事者は37人から59人（159.5%）に増加している。対して、農林・漁業従事者は382人から196人（51.3%）、事務従事者が305人から220人（72.1%）に減少しており、最も就業者数の多いサービス職業従事者についても612人から531人（86.8%）に減少していて、減少傾向が顕著に表れている。

図表 2-4 職業大分類別就業者数（常住地）

（平成12年,17年,22年,27年,令和2年国勢調査 職業（大分類）、常住地又は従業地・通学地別就業者数）

職業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
A.管理的職業従事者	75	3.1	27	1.2	63	3.1	89	4.6	67	3.7
B.専門的・技術的職業従事者	157	6.4	142	6.3	152	7.4	154	7.9	143	8.0
C.事務従事者	334	13.6	265	11.8	224	10.9	252	12.9	220	12.3
D.販売従事者	208	8.5	199	8.9	178	8.6	130	6.7	126	7.0
E.サービス業従事者	592	24.1	568	25.3	611	29.7	600	30.8	531	29.6
F.保安職業従事者	17	0.7	16	0.7	14	0.7	13	0.7	11	0.6
G.農林・漁業従事者	410	16.7	414	18.4	303	14.7	227	11.7	196	10.9
H.生産工程従事者	607	24.7	569	25.3	195	9.5	162	8.3	165	9.2
I.輸送・機械運転従事者	54	2.2	45	2.0	61	3.0	66	3.4	59	3.3
J.建設・採掘従事者					153	7.4	137	7.0	118	6.6
K.運搬・清掃・包装等従事者					103	5.0	109	5.6	114	6.4
L.分類不能の職業	0	0.0	3	0.1	2	0.1	8	0.4	44	2.5
合 計	2,454	100.0	2,248	100.0	2,059	100.0	1,947	100.0	1,794	100.0

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

国・地方公共団体を除いた事業所数は、平成 21 年の 571 件をピークに減少傾向に転じている。また、従業者数は平成 18 年以降増減を繰り返し、平成 26 年の 2,465 人以降は減少傾向となっている。令和 6 年を平成 18 年と比較すると、事業所数で 338 件（61.7%）減少、従業者数では 900 人（44.3%）減少している。

令和 6 年の事業所数を業種別にみると、飲食店・宿泊業が全体の 48.6%を占めており、次いで卸売・小売業が 17.1%、建設業が 10.0%の順となっている。

また従業者数をみると、飲食店・宿泊業が 50.5%、次いで卸売業・小売業が 12.1%、建設業が 9.4%の順となっている。

令和 6 年の従業者規模別事業所数は全体の 78.1%を 1～4 人の事業所が占めている。

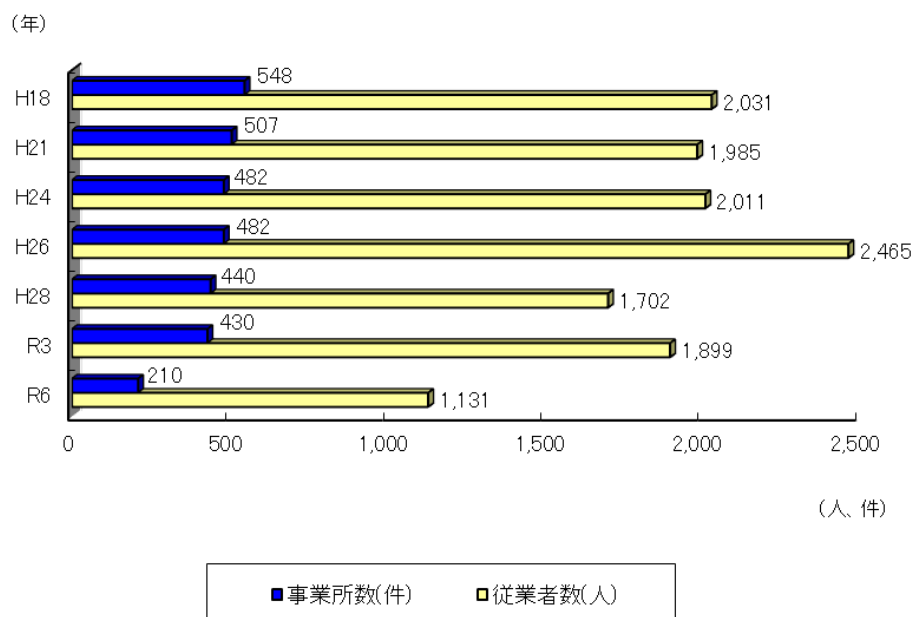
図表 2-5 事業所数・従業者数の推移

（事業所・企業統計調査、経済センサス-基礎調査、活動調査（基準日：令和 7 年 3 月 31 日現在））

年次	事業所数	従業者規模別事業所数			従業者数
		1～4 人	5～29 人	30 人～	
H18	548	457	87	4	2,031
H21	507	404	98	5	1,985
H24	482	365	113	4	2,011
H26	482	376	98	8	2,465
H28	440	340	97	3	1,702
R3	430	376	49	5	1,899
R6	210	164	44	2	1,131

注）国・地方公共団体を除く

図表 2-6 事業所数・従業者数の推移



図表 2-7(1/2) 事業所・従業者規模

(事業所・企業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 7 年 3 月 31 日現在))

産業大分類	平成 8 年		平成 13 年		平成 18 年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A.B.C.農林水産業	6	50	5	52	5	22
D.鉱業						
E.建設業	37	321	32	190	30	136
F.製造業	16	93	12	93	13	93
G.卸売業・小売業	140	541	137	479	72	248
H.金融・保険業						
I.不動産業	1	3	1		1	1
J.運輸・通信業	9	108	8	84	5	56
K.電気・ガス・水道業	4	15	2	6	2	5
L.サービス業	449	1,820	414	1,523	414	1,398
M.公務	6	95	6	97	6	72
N.分類不能の産業						
合計	668	3,046	617	2,524	548	2,031

※H14 年産業分類の改定により新たに分類された「情報通信業」は「サービス業」に、「飲食店・宿泊業」は、「卸売業・小売業」に、「複合サービス事業」は「運輸・通信業」に含む。

※H21 年産業分類の改定により、新たに分類された「学術研究, 専門・技術サービス業」、生活関連サービス業, 娯楽業」は「サービス業（他に分類されないもの）」に含む。

図表 2-7(2/2) 事業所・従業者規模

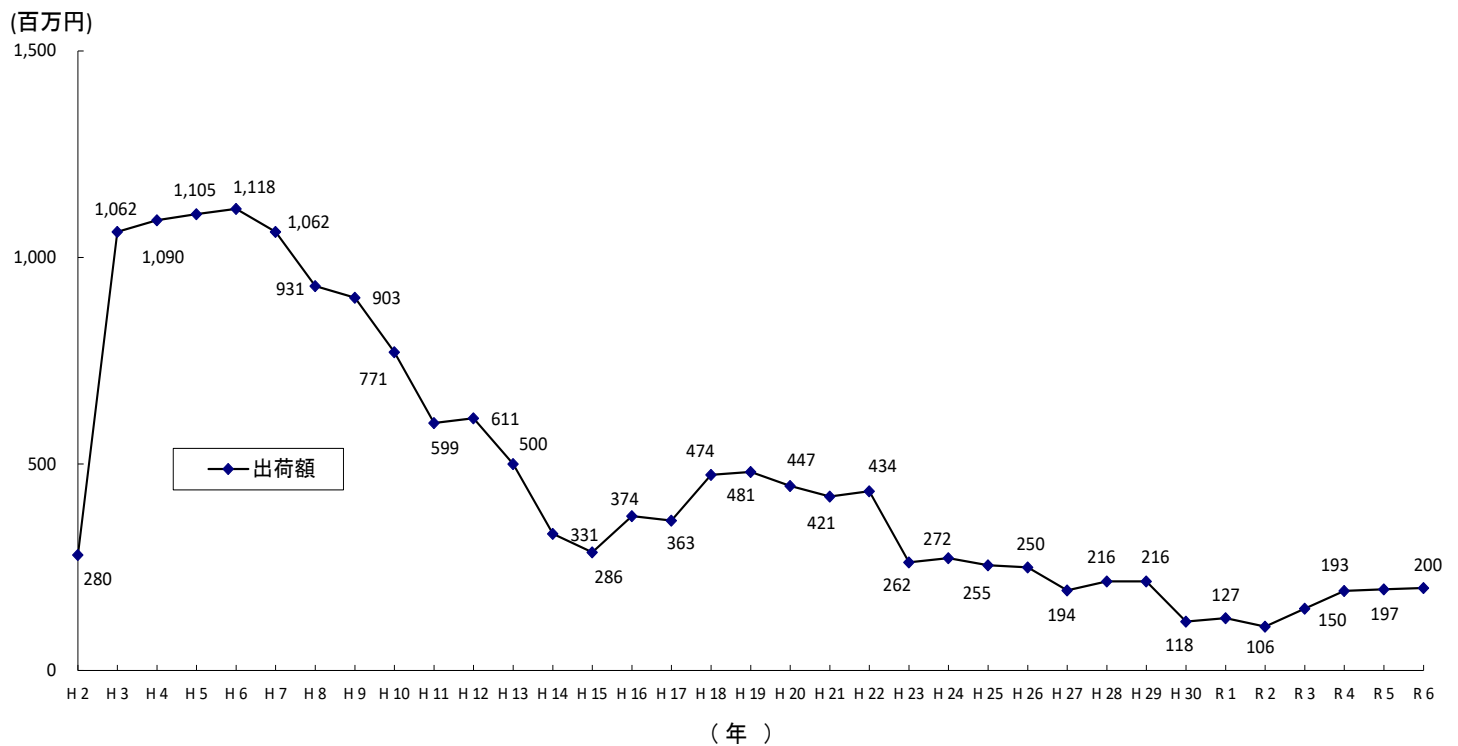
(事業所・企業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 7 年 3 月 31 日現在))

産業大分類	平成 21 年		平成 24 年		平成 26 年		平成 28 年		令和 3 年		令和 6 年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A. 農業、林業	4	58	5	46	6	61	5	57	4	55	1	1
B. 漁業	1	1									0	
C. 鉱業、採石業、砂利採取業											0	
D. 建設業	28	139	27	144	27	120	27	131	24	117	21	106
E. 製造業	12	65	11	54	11	53	11	55	11	57	9	25
F. 電気・ガス・熱供給・水道業					2	4			2	4	0	
G. 情報通信業					1	1			1	1	0	
H. 運輸業、郵便業	5	80	5	73	5	322	5	33	4	43	3	34
I. 卸売業、小売業	66	250	63	229	61	188	62	216	56	196	36	137
J. 金融業、保険業											0	
K. 不動産業、物品賃貸業	4	19	5	22	6	34	4	11	10	46	7	31
L. 学術研究、専門・技術サービス業	7	34	6	26	8	24	7	23	5	24	3	17
M. 宿泊業、飲食サービス業	335	1,111	320	1,215	299	1,031	277	952	255	882	102	571
N. 生活関連サービス業、娯楽業	17	33	12	25	16	80	15	35	16	97	10	84
O. 教育、学習支援業	5	5	5	9	8	231	4	8	10	62	3	6
P. 医療、福祉	9	100	9	102	14	180	11	110	12	171	6	77
Q. 複合サービス事業	2	34	2	33	2	32	2	33	2	26	2	14
R. サービス業(他に分類されないもの)	12	56	12	33	10	32	10	38	11	40	7	28
S. 公務			0		6	72			7	78	0	
T. 分類不能の産業			0								0	
合計	507	1,985	482	2,011	482	2,465	440	1,702	430	1,899	210	1,131

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

平成 6 年に 11 億 1800 万円のピークを迎えた工業出荷額は、その後平成 15 年まで減少し、平成 16 年以降は増加・減少を繰り返していたが、令和 2 年にはピーク時の 9.5% の 1 億 600 万円まで減少している。令和 3 年からは増加傾向にあり、令和 6 年の工業出荷額は 1 億 9900 万円で、平成 6 年と比較すると 9 億 1835 万円（82.1%）減少している。

図表 2-8 工業出荷額の推移



※令和 3 年の公表出荷額は秘匿のため、令和 2 年及び令和 4 年の平均値を採用した。

図表 2-9 産業中分類別工業出荷額(1/5)

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 7 年 3 月 31 日現在)) 単位: 百万円

産 業 中 分 類	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年
	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額
合 計	280	1,062	1,090	1,105	1,118	1,062	931	903	771	599	611	500
18. 食 料 品 (製 造 業)	x	x	881	893	900	861	754	732	630	467	489	410
20. 織 維 (工 業)												
21. 衣服その他の繊維製品												
22. 木 材 ・ 木 製 品	53	x	95	119	x	x	118	52	59	57	52	x
23. 家 具 ・ 装 備 品												
24. パルプ・紙・紙加工品												
25. 出版・印刷・同関連	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
26. 化 学												
27. 石油製品 ・ 石炭製品												
28. ゴ ム 製 品												
プ ラ ス チ ッ ク												
29. なめし皮・同製品・毛皮												
30. 窯 業 ・ 土 石 製 品												
31. 鉄 網												
32. 非 鉄 金 属												
33. 金 属 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
34. 一 般 機 械 器 具												
35. 電 気 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
36. 輸 送 用 機 械 器 具												
37. 精 密 機 械 器 具												
38. 武 器												
39. そ の 他 の 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x

※「X」は事業所が 1 又は 2 の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。

事業所が 3 以上の場合であっても、前後の関係から事業所数 1 または 2 の数値が判明する箇所も秘匿している。

図表 2-9 産業中分類別工業出荷額(2/5)

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 7 年 3 月 31 日現在)) 単位: 百万円

産 業 中 分 類	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額
合 計	331	286	374	363	474	481	447	421	434	262	272
18. 食 料 品 (製 造 業)	x	x	x	x	861	489	x	x	x	x	x
20. 織 維 (工 業)											
21. 衣服その他の繊維製品											
22. 木 材 ・ 木 製 品	118	52	x	x	118	52	x	x	x	x	x
23. 家 具 ・ 装 備 品											
24. パルプ・紙・紙加工品											
25. 出版・印刷・同関連	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
26. 化 学											
27. 石油製品 ・ 石炭製品											
28. ゴ ム 製 品											
プ ラ ス チ ッ ク											
29. なめし皮・同製品・毛皮											
30. 窯 業 ・ 土 石 製 品											
31. 鉄 網											
32. 非 鉄 金 属											
33. 金 属 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
34. 一 般 機 械 器 具											
35. 電 気 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
36. 輸 送 用 機 械 器 具											
37. 精 密 機 械 器 具											
38. 武 器											
39. そ の 他 の 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x

※「X」は事業所が 1 又は 2 の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。

事業所が 3 以上の場合であっても、前後の関係から事業所数 1 または 2 の数値が判明する箇所も秘匿している。

※平成 14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」は「電気機械器具」に含む。

※平成 13 年以降は、従業者 4 人以上の事業所の統計。

※平成 21 年産業分類の改定により、新たに分類された「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」は「一般機械器具製造業」に含む。

図表 2-9 産業中分類別工業出荷額(3/5)

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和7年3月31日現在)) 単位: 百万円

産 業 中 分 類	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額
合 計	255	250	194	216	216	118	127	106
18. 食 料 品 (製 造 業)					x	118	127	x
20. 織 維 (工 業)								
21. 衣服その他の繊維製品								
22. 木 材 ・ 木 製 品								
23. 家 具 ・ 装 備 品								
24. パルプ・紙・紙加工品								
25. 出版・印刷・同関連								
26. 化 学								
27. 石油製品 ・ 石炭製品								
28. ゴ ム 製 品								
プ ラ ス チ ッ ク								
29. なめし皮・同製品・毛皮								
30. 窯 業 ・ 土 石 製 品								
31. 鉄 網								
32. 非 鉄 金 属								
33. 金 属 製 品								
34. 一 般 機 械 器 具								
35. 電 気 機 械 器 具					x			x
36. 輸 送 用 機 械 器 具								
37. 精 密 機 械 器 具								
38. 武 器								
39. そ の 他 の 製 造 業								

※「X」は事業所が1又は2の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。

事業所が3以上の場合であっても、前後の関係から事業所数1または2の数値が判明する箇所も秘匿している。

※平成14年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」は「電気機械器具」に含む。

※平成13年以降は、従業者4人以上の事業所の統計。

※平成21年産業分類の改定により、新たに分類された「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」は「一般機械器具製造業」に含む。

図表 2-9 産業中分類別工業出荷額(4/5)

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和7年3月31日現在)) 単位: 百万円

産 業 中 分 類	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和 年	令和 年	令和 年	令和 年
	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額
合 計	x	193	197	200				
18. 食 料 品 (製 造 業)								
20. 織 維 (工 業)								
21. 衣服その他の繊維製品								
22. 木 材 ・ 木 製 品								
23. 家 具 ・ 装 備 品								
24. パルプ・紙・紙加工品								
25. 出版・印刷・同 関 連								
26. 化 学								
27. 石油製品 ・ 石炭製品								
28. ゴ ム 製 品								
プ ラ ス チ ッ ク								
29. なめし皮・同製品・毛皮								
30. 窯 業 ・ 土 石 製 品								
31. 鉄 網								
32. 非 鉄 金 属								
33. 金 属 製 品								
34. 一 般 機 械 器 具								
35. 電 気 機 械 器 具								
36. 輸 送 用 機 械 器 具								
37. 精 密 機 械 器 具								
38. 武 器								
39. そ の 他 の 製 造 業								

※「X」は事業所が1又は2の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。

事業所が3以上の場合であっても、前後の関係から事業所数1または2の数値が判明する箇所も秘匿している。

※平成14年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」は「電気機械器具」に含む。

※平成13年以降は、従業者4人以上の事業所の統計。

※平成21年産業分類の改定により、新たに分類された「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」は「一般機械器具製造業」に含む。

図表 2-9 産業中分類別工業出荷額(5/5)

(工業統計調査,経済センサス-基礎調査,活動調査,経済構造実態調査(基準日:令和7年3月31日現在))

産 業 大 分 類	平 成 21 年		平 成 24 年		平 成 26 年		平 成 28 年		令 和 3 年	
	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值
合 計			7,674	7,859	8,074	7,912	8,643	8,984	9,153	8,750
A.農業、林業			259	265	140	137	224	233	1,416	1,354
B.漁 業										
C.鉱業、採石業、砂利採取業										
D.建 設 業										
E.製 造 業			275	282	291	285	306	318	257	246
F.電気・ガス・熱供給・水道業										
G.情報通信業										
H.運輸業、郵便業										
I.卸売業、小売業			2,690	2,755	2,767	2,711	2,708	2,815	2,477	2,368
J.金融業、保険業										
K.不動産業、物品賃貸業			97	99	100	98	119	124	344	329
L.学術研究、専門・技術サービス業			94	96	106	104	97	101	115	110
M.宿泊業、飲食サービス業			3,584	3,670	3,935	3,856	4,482	4,659	3,866	3,696
N.生活関連サービス業、娯楽業			57	58	122	120	155	161	204	195
O.教育、学習支援業										
P.医療、福祉			618	633	613	601	552	574	474	453
Q.複合サービス事業										
R.サービス業(他に分類されないもの)										
S.公 務										
T.分類不能の産業										

注) デフレーター補正值は、令和2年を100とした企業物価指数(日本銀行調査統計局)により割り戻した値。

「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの。

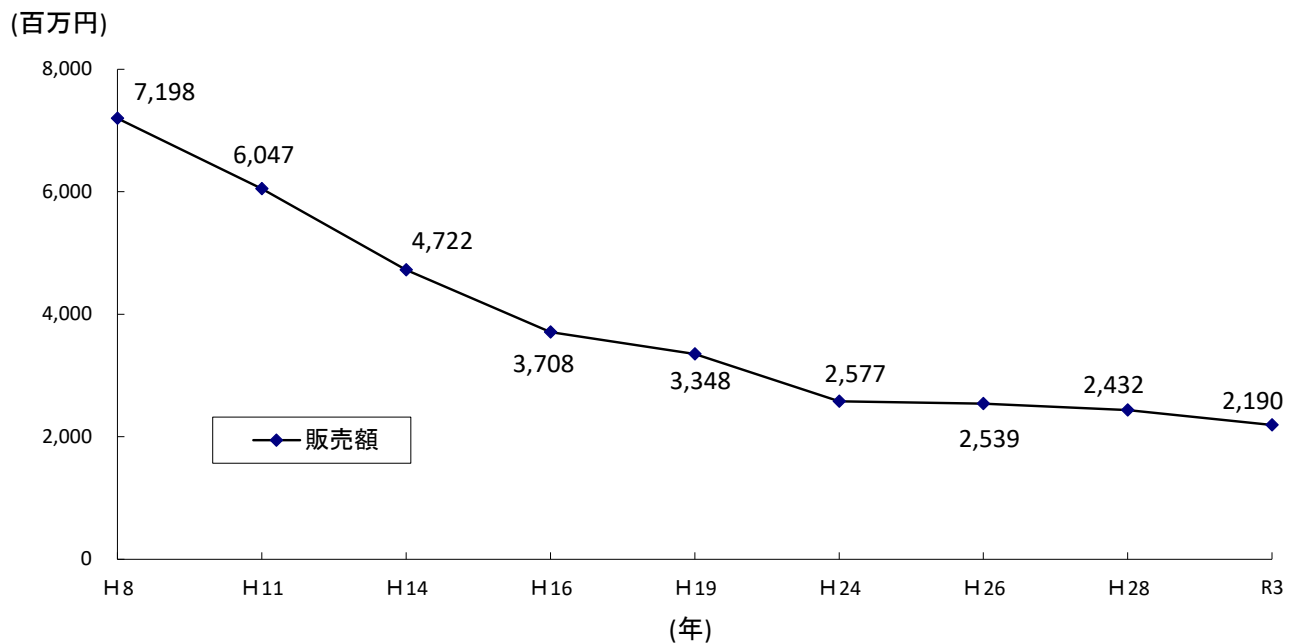
※出荷額は経済センサスの売上金額を使用。

C0202-3 産業中分類別商業販売額

商業販売額の推移を見ると、平成 8 年の 71 億 9800 万円をピークに年々減少傾向にあり、令和 3 年の商業販売額は 21 億 9000 万円と平成 8 年と比較すると 50 億 800 万円（69.6%）の減少となっている。

令和 3 年の商業販売額を業種別にみると、小売業が 12 億 9300 万円と全体の 59.0%を占めている。小売業の中では飲食料品小売業が 6 億 800 万円と小売業の 47.0%を占めている。卸売業は 8 億 9700 万円と、平成 8 年と比較すると 3 億 8300 万円（74.5%）の増加となっている。

図表 2-10 商業販売額の推移



図表 2-11 産業中分類別商業販売額（1/2）

（商業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査（基準日：令和 7 年 3 月 31 日現在））単位：百万円

産 業 中 分 類	平成 8 年	平成 11 年	平成 14 年	平成 16 年	平成 19 年	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年	令和 年
	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額
合 計	7,198	6,047	4,722	3,708	3,348	2,577	2,539	2,432	2,190	
40～41.卸 売 業	514	x	x	x	x	x	676	831	897	x
42.代 理 商・仲 立 業										
小 売 業 小 計	6,684	4,207	4,217	3,295	x	867	784	1,601	1,293	
43.各 種 商 品 小 売 業										
44.織物・衣服・身の回り品小売業	109	92	75	48	x	x	39	90	9	
45.飲 食 料 品 小 売 業	1,997	1,393	1,596	1,390	x	867	745	779	608	
46.飲 食 店	x	x	x	x	x	x	x	x		
47.自動車・自転車小売業	268	274	x	x	x	x	x	x		
48.家具・建具・じゅう器小売業	110	151	77	12	x	x	x	x		
49.そ の 他 の 小 売 業	4,200	2,324	2,469	1,845	x	x	x	732	613	

※「X」は事業所が 1 又は 2 の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。
事業所が 3 以上の場合であっても、前後の関係から事業所数 1 または 2 の数値が判明する箇所も秘匿している。

図表 2-11 産業中分類別商業販売額 (2/2)

(商業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 7 年 3 月 31 日現在)) 単位: 百万円

産 業 大 分 類	平 成 21 年		平 成 24 年		平 成 26 年		平 成 28 年		令 和 3 年	
	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值	出 荷 額	デフレーター補正值
合 計			7,674	8,121	8,074	8,281	8,643	8,810	9,153	9,171
A.農業、林業			259	274	140	144	224	228	1,416	1,419
B.漁 業										
C.鉱業、採石業、砂利採取業										
D.建 設 業										
E.製 造 業			275	291	291	298	306	312	257	258
F.電気・ガス・熱供給・水道業										
G.情報通信業										
H.運輸業、郵便業										
I.卸売業、小売業			2,690	2,847	2,767	2,838	2,708	2,760	2,477	2,482
J.金融業、保険業										
K.不動産業、物品賃貸業			97	103	100	103	119	121	344	345
L.学術研究、専門・技術サービス業			94	99	106	109	97	99	115	115
M.宿泊業、飲食サービス業			3,584	3,793	3,935	4,036	4,482	4,569	3,866	3,874
N.生活関連サービス業、娯楽業			57	60	122	125	155	158	204	204
O.教育、学習支援業										
P.医療、福祉			618	654	613	629	552	563	474	475
Q.複合サービス事業										
R.サービス業(他に分類されないもの)										
S. 公 務										
T. 分類不能の産業										

注) デフレーター補正值は、令和2年を100とした消費者物価指数(総務省統計局)により割り戻した値。

販売額は100万円単位で四捨五入しているため合計、計とは一致しないことがある

※出荷額は経済センサスの売上金額を使用。

就業人口の推計

産業別の就業人口について令和 22 年を目標年次に推計する。
推計は H22～R2 の就業人口を基礎に、一次式最小二乗法で行なうこととする。

計算式 $y = a x + b$

$$\left[\begin{array}{l} y = \text{将来人口} \\ x = \text{基準年次からの経過年数} \\ a = \Sigma xy \div \Sigma x^2 \\ b = \Sigma y \div n \quad (n: \text{年数}) \end{array} \right]$$

計算

産業別就業人口は次のようになっている。

産 業	平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
第 1 次産業	321	15.6	249	12.8	218	12.5
第 2 次産業	353	17.2	335	17.3	293	16.8
第 3 次産業	1,383	67.2	1,355	69.9	1,236	70.7
計	2,057	100.0	1,939	100.0	1,747	100.0

これより将来就業者を予測する。

A. 第一次産業就業者

年次	n	x	y	x^2	xy
H22	0	-5	321	25	-1,605
H27	5	0	249	0	0
R2	10	5	218	25	1,090
Σ	3		788	50	-515

表より、 $a = -10$ 、 $b = 262$

$$\begin{aligned} (-10 \times 10) + 262 &= 162 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 7 年} \\ (-10 \times 15) + 262 &= 112 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 12 年} \\ (-10 \times 20) + 262 &= 62 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 17 年} \\ (-10 \times 25) + 262 &= 12 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 22 年} \end{aligned}$$

B. 第二次産業就業者

年次	n	x	y	x ²	xy
H22	0	-5	353	25	-1,765
H27	5	0	335	0	0
R2	10	5	293	25	1,465
Σ	3		981	50	-300

表より、 $a = -6$ 、 $b = 327$

$$(-6 \times 10) + 327 = 267 \text{ 人} \dots\dots \text{令和 7 年}$$

$$(-6 \times 15) + 327 = 237 \text{ 人} \dots\dots \text{令和 12 年}$$

$$(-6 \times 20) + 327 = 207 \text{ 人} \dots\dots \text{令和 17 年}$$

$$(-6 \times 25) + 327 = 177 \text{ 人} \dots\dots \text{令和 22 年}$$

C. 第三次産業就業者

年次	n	x	y	x ²	xy
H22	0	-5	1,383	25	-6,915
H27	5	0	1,355	0	0
R2	10	5	1,236	25	6,180
Σ	3		3,974	50	-735

表より、 $a = -14$ 、 $b = 1,324$

$$(-14 \times 10) + 1,324 = 1,184 \text{ 人} \dots\dots \text{令和 7 年}$$

$$(-14 \times 15) + 1,324 = 1,114 \text{ 人} \dots\dots \text{令和 12 年}$$

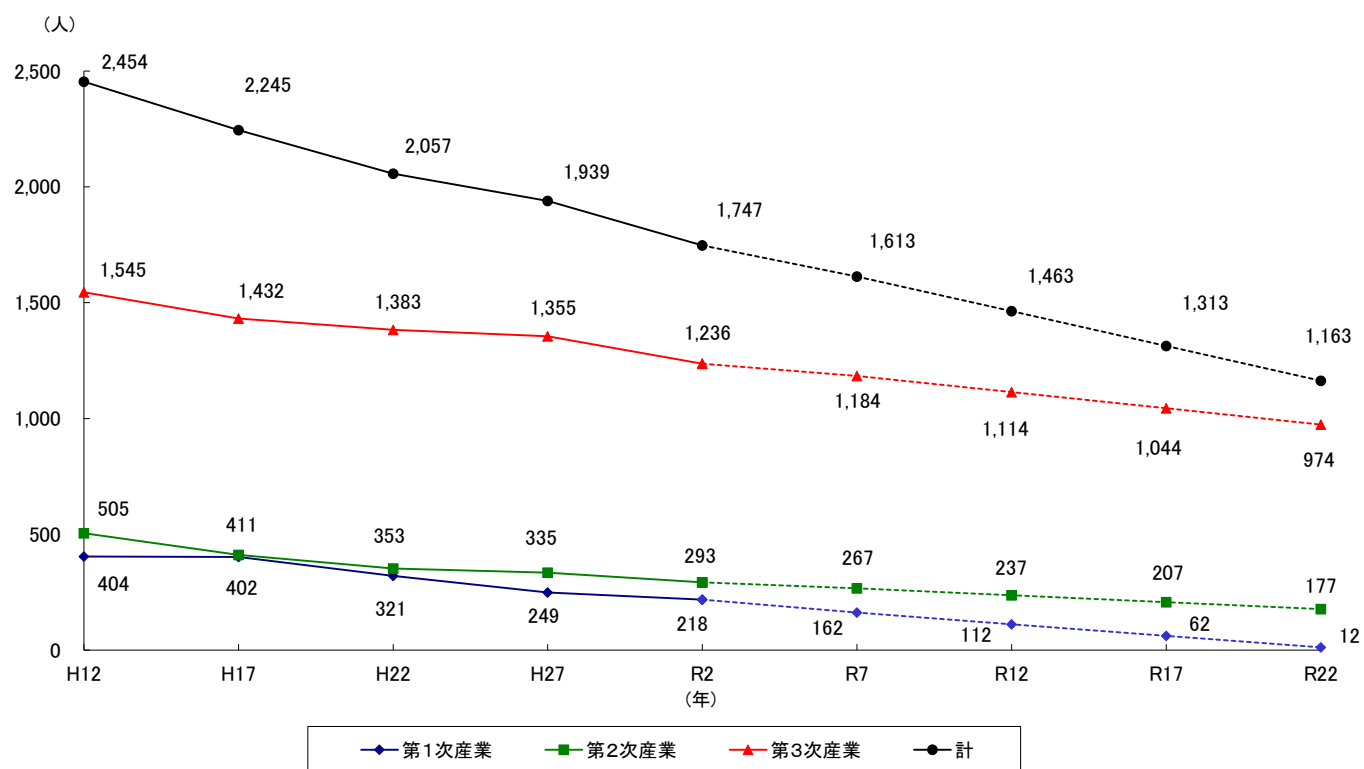
$$(-14 \times 20) + 1,324 = 1,044 \text{ 人} \dots\dots \text{令和 17 年}$$

$$(-14 \times 25) + 1,324 = 974 \text{ 人} \dots\dots \text{令和 22 年}$$

A. B. C の結果を、次の表にまとめる。

年次 産業	令和 7年		令和12年		令和17年		令和22年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
第1次産業	162	10.0	112	7.7	62	4.7	12	1.0
第2次産業	267	16.6	237	16.2	207	15.8	177	15.2
第3次産業	1,184	73.4	1,114	76.1	1,044	79.5	974	83.7
計	1,613	100	1,463	100	1,313	100	1,163	100

就業人口推計図



工業出荷額の推計

工業出荷額の将来推計を予測する。

推計方法は次の方法で行なう。

① 過去の傾向からの推計

② 就業人口からの推計

① 過去の傾向からの推計

H22～R6 の出荷額をもとに、等比級数式により推計する。

計算式 $P = P_0(1+r)^n$

P = 将来出荷額
 P_0 = 基準年次の出荷額
 n = 基準年次
 r = 平均的出荷額増加数

計算

年 次	n	x	y(百万円)	x^2	xy
H22	1	-7	434	49	-3,038
H23	2	-6	262	36	-1,572
H24	3	-5	272	25	-1,360
H25	4	-4	255	16	-1,020
H26	5	-3	250	9	-750
H27	6	-2	194	4	-388
H28	7	-1	216	1	-216
H29	8	0	216	0	0
H30	9	1	118	1	118
R1	10	2	127	4	254
R2	11	3	106	9	318
R3	12	4	150	16	600
R4	13	5	193	25	965
R5	14	6	197	36	1,182
R6	15	7	200	49	1,400
合計	15	0	3,190	280	-3,507

$200 = 434 \times (1+r)^{15}$ とすると、

$(1+r)^{15} = 200 \div 434 = 0.46083$

$\log 0.46083 = 15 \log(1+r) \quad 1+r = 0.94966 \quad r = -0.05034$

これより推計値は、

$200 \times (1 + (-0.05034))^3 = 171$ (百万円) …… 令和 7 年

$200 \times (1 + (-0.05034))^8 = 132$ (百万円) …… 令和 12 年

$200 \times (1 + (-0.05034))^{13} = 102$ (百万円) …… 令和 17 年

$200 \times (1 + (-0.05034))^{18} = 79$ (百万円) …… 令和 22 年

② 就業人口からの推計

まず、野沢温泉村の製造業 H22～R2 の就業者数を一次式最小二乗法により推計する。

計算式 $y = a x + b$ $\left[\begin{array}{l} y = \text{将来出荷額} \\ x = \text{基準年次からの経過年数} \\ a = \Sigma xy \div \Sigma x^2 \\ b = \Sigma y \div n \quad (n:\text{年数}) \end{array} \right]$

計算

年次	n	x	y	x^2	xy
H22	1	-5	73	25	-365
H27	2	0	64	0	0
R2	3	5	62	25	310
Σ	3		199	50	-55

表より、 $a = -1$ 、 $b = 66$

$$\begin{aligned} (-1 \times 10) + 66 &= 52 \text{ 人} && \cdots \cdots \text{ 令和 7 年} \\ (-1 \times 15) + 66 &= 47 \text{ 人} && \cdots \cdots \text{ 令和 12 年} \\ (-1 \times 20) + 66 &= 42 \text{ 人} && \cdots \cdots \text{ 令和 17 年} \\ (-1 \times 25) + 66 &= 37 \text{ 人} && \cdots \cdots \text{ 令和 22 年} \end{aligned}$$

$62 = 73 \times (1 + r)^{10}$ とすると、

$$(1 + r)^{10} = 62 \div 73 = 0.84932$$

$$\log 0.84932 = 10 \log(1 + r) \quad 1 + r = 0.9838 \quad r = -0.0162$$

$$\begin{aligned} 62 \times (1 + (-0.0162))^5 &= 54 \text{ 人} && \cdots \cdots \text{ 令和 7 年} \\ 62 \times (1 + (-0.0162))^{10} &= 49 \text{ 人} && \cdots \cdots \text{ 令和 12 年} \\ 62 \times (1 + (-0.0162))^{15} &= 45 \text{ 人} && \cdots \cdots \text{ 令和 17 年} \\ 62 \times (1 + (-0.0162))^{20} &= 42 \text{ 人} && \cdots \cdots \text{ 令和 22 年} \end{aligned}$$

一次式最小二乗法、等比級数式の平均を採用する。

年次	就業総数 (人)	村内就業者数 (人)	比率 (%)
H12	505		0.0%
H17	411		0.0%
H22	353	73	20.7%
H27	335	64	19.1%
R2	293	62	21.2%
R7	267	53	19.9%
R12	237	48	20.3%
R17	207	44	21.0%
R22	117	40	22.3%

野沢温泉村内就業者数の推計値をもとに、就業者1人当りの工業出荷額を推計する。

(H22～R2の1人当りの工業出荷額の推移による)

$$\text{計算式 } y = ax + b \quad \left[\begin{array}{l} y = \text{将来出荷額} \\ x = \text{基準年次からの経過年数} \\ a = \Sigma xy \div \Sigma x^2 \\ b = \Sigma y \div n \quad (n: \text{年数}) \end{array} \right]$$

計算

年次	n	x	y	x ²	xy
H22	1	-5	593	25	-2,973
H27	2	0	303	0	0
R2	3	5	171	25	855
Σ	3		1,069	50	-2,118

表より、 $a = -42$ 、 $b = 356$

$$(-42 \times 10) + 356 = -232 \text{ 万円} \quad \dots\dots \text{令和 7 年}$$

$$(-42 \times 15) + 356 = -442 \text{ 万円} \quad \dots\dots \text{令和 12 年}$$

$$(-42 \times 20) + 356 = -652 \text{ 万円} \quad \dots\dots \text{令和 17 年}$$

$$(-42 \times 25) + 356 = -862 \text{ 万円} \quad \dots\dots \text{令和 22 年}$$

予測就業者数に1人当たりの工業出荷額をかけて将来の工業出荷額を推計する。

$$-232 \times 53 = -123 \text{ (百万円)} \quad \dots\dots \text{令和 7 年}$$

$$-442 \times 48 = -212 \text{ (百万円)} \quad \dots\dots \text{令和 12 年}$$

$$-652 \times 44 = -284 \text{ (百万円)} \quad \dots\dots \text{令和 17 年}$$

$$-862 \times 40 = -340 \text{ (百万円)} \quad \dots\dots \text{令和 22 年}$$

商業販売額の推計

商業販売額の将来推計を予測する。

推計方法は次の方法で行なう。

①過去の傾向からの推計

②就業人口からの推計

① 過去の傾向からの推計

H14～R3 の販売額をもとに、一次式最小二乗法により推計する。

$$\begin{array}{l} \text{計算式} \quad y = a x + b \quad \left\{ \begin{array}{l} y = \text{将来販売額} \\ x = \text{基準年次からの経過年数} \\ a = \Sigma xy \div \Sigma x^2 \\ b = \Sigma y \div n \quad (n: \text{年数}) \end{array} \right. \end{array}$$

計算

年次	n	x	y(百万円)	x ²	xy
H14	0	-10	4,722	100	-47,220
H16	2	-7	3,708	49	-25,956
H19	5	-5	3,348	25	-16,740
H24	10	0	2,577	0	0
H26	12	2	2,539	4	5,078
H28	14	4	2,432	16	9,728
R3	19	9	2,190	81	19,710
Σ	7	-7	21,516	275	-55,400

表より、 $a = -201$ 、 $b = 3,073$

これより推計値は、

$$(-201 \times 13) + 3,073 = 460 \text{ (百万円)} \cdots \cdots \text{令和 8 年}$$

$$(-201 \times 18) + 3,073 = -545 \text{ (百万円)} \cdots \cdots \text{令和 13 年}$$

$$(-201 \times 23) + 3,073 = -1,550 \text{ (百万円)} \cdots \cdots \text{令和 18 年}$$

$$(-201 \times 28) + 3,073 = -2,555 \text{ (百万円)} \cdots \cdots \text{令和 23 年}$$

② 就業人口からの推計

長野県の平成 28 年～令和 3 年までの、実質経済成長率の平均は-0.4%である。野沢温泉村の商業就業者の 1 人当りの販売額もこの割合で減少すると考え、令和 3 年を基準に令和 8 年には 0.98 倍、令和 13 年には 0.96 倍、令和 18 年には 0.94 倍、令和 23 年には 0.92 倍になると仮定する。

令和 3 年の商業販売額、卸売・小売業の従業者数を基準に 1 人当たりの商業販売額を算出し、推計する。

$$R3 \quad \cdots \quad 219,000 \text{ (万円)} \div 196 \text{ (人)} = 1,117 \text{ (万円/人)}$$

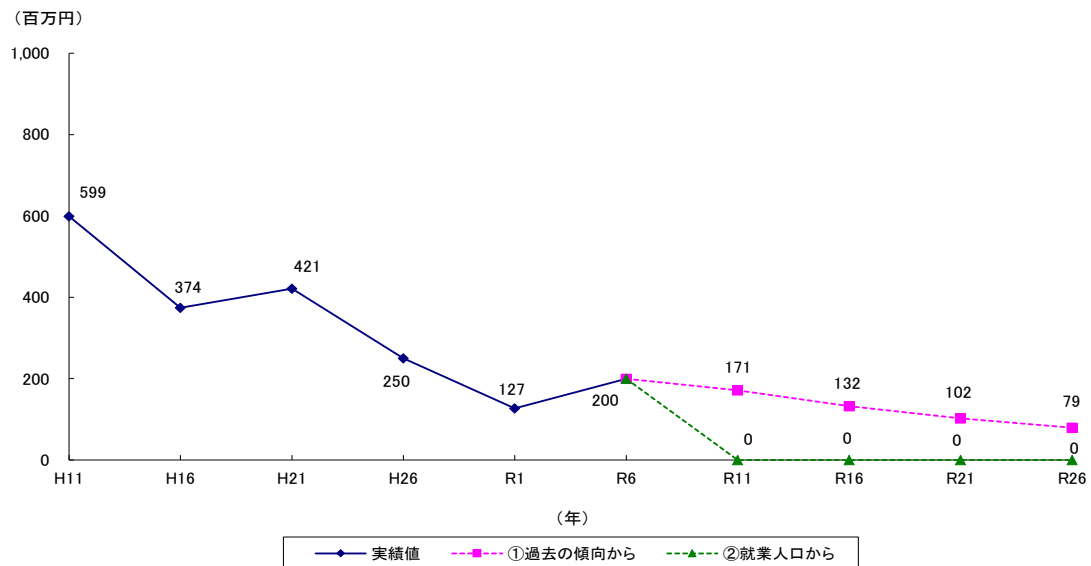
これより、

$$\begin{aligned}
 1,117 \times 0.98 \times 196 &= 2,145 \text{ (百万円)} && \cdots \cdots \text{ 令和 8 年} \\
 1,117 \times 0.96 \times 196 &= 2,101 \text{ (百万円)} && \cdots \cdots \text{ 令和 13 年} \\
 1,117 \times 0.94 \times 196 &= 2,057 \text{ (百万円)} && \cdots \cdots \text{ 令和 18 年} \\
 1,117 \times 0.92 \times 196 &= 2,014 \text{ (百万円)} && \cdots \cdots \text{ 令和 23 年}
 \end{aligned}$$

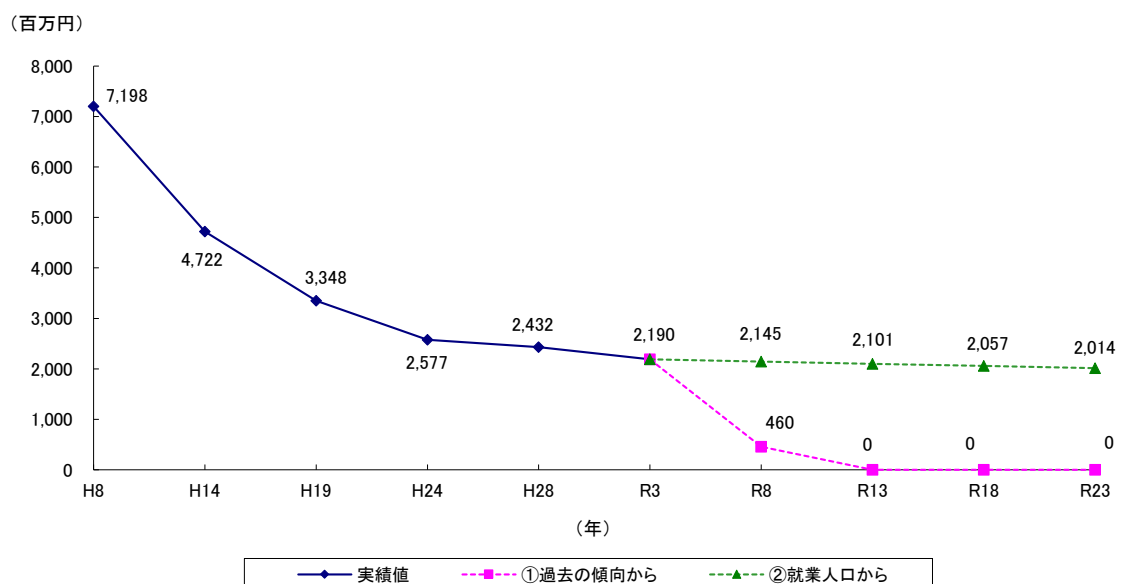
(単位：百万円)

	R8	R13	R18	R23
① 過去の傾向から	460	-545	-1,550	-2,555
② 就業人口から	2,145	2,101	2,057	2,014

工業出荷額推計図



商業販売額推計図



3. 土地利用

C0302 土地利用現況

野沢温泉村は長野県の北部に位置し、周囲 38.2 km、東西 9.1 km、南北 11.5 kmの盆地の中に 10 地区、20 の集落が散在する。

野沢温泉村の東に三国山脈の傍系としてそびえる毛無山（1,650m）を頂点として流れる千曲川に傾斜し、村内に流れる一級河川の赤滝川、湯沢川、池の沢川はいずれも毛無山にその源を発し、赤滝川と湯沢川は石橋地籍で合流、池の沢川とともに千曲川に注いでいる。海拔高度差は村の北部、明石の 300mから毛無山の 1,650mにおよび、山谷形で起伏が多い地形となっている。

このような地形状況の中、野沢温泉村の土地利用面積のうち自然的土地利用面積は 5,322.1ha で全体の 91.8%を占め、都市的土地利用面積は 473.9ha（8.2%）である。

土地利用面積合計を可住地と非可住地に大別すると可住地は 5,304.1ha（91.5%）で残り 491.9ha（8.5%）が非可住地である。

自然的土地利用面積の構成は、農地が 320.6ha（6.0%）、山林が 4,719.3 ha（88.7%）、水面は 77.7ha（1.5%）、その他の自然地 204.5ha（3.8%）で、山林の占める割合が高くなっている。

都市的土地利用面積の構成では、宅地は 87.0ha（18.4%）、公共・公益用地は 29.4ha（6.2%）、道路用地は 146.4ha（30.9%）、公益施設用地は 29.4ha（6.2%）、その他の空き地 179.5ha は（37.9%）となっている。

C0305 農地転用状況

農地転用状況は令和元年から令和 6 年までの 6 年間で 1.8ha（37 件）である。転用用途別では住宅用地が 0.7ha（19 件）、公共用地が 0.2ha（3 件）、その他 0.8ha（15 件）である。6 年間の農地面積に対する転用率は 1.01%となっている。

C0307 新築状況

令和元年から令和 6 年の新築件数は 73 件である。新築件数の内訳を見ると、住宅が 42 件で全体の 57.5%を占め、商業施設は 15 件（20.5%）、工業施設は 6 件（8.2%）、公共施設は 4 件（5.5%）、その他 6 件（8.2%）となっている。

図表 3－1 土地利用別面積

(野沢温泉村調査（基準日：令和 7 年 3 月 31 日）)

区域区分	自然的土地利用					都市的土地利用												合計	可住地	非可住地	低未利用 土地
	農地		山林	水面	その他 の 自然地	宅地			農林漁業 施設用地	公益施設 用地	道路 用地	交通施設 用地	公共 空地	その他の 空地① (ゴルフ場)	その他の 空地② (太陽光発電の システムを直接 整備している土 地)	その他の 空地③ (平面駐車場)	その他の 空地④ (その他の空地 ①～③以外の 都市的土地利 用)				
	田	畑				住宅 用地	商業 用地	工業 用地													
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
都 市 計 画 区 域	92.4	29.5	794.8	6.7	42.0	24.2	30.1	2.6	0.9	18.9	49.3	1.7	8.4	112.3	0.0	5.8	0.4	1,220.0	1,090.4	129.6	0.0
非線引き用途白地	92.4	29.5	794.8	6.7	42.0	24.2	30.1	2.6	0.9	18.9	49.3	1.7	8.4	112.3	0.0	5.8	0.4	1,220.0	1,090.4	129.6	0.0
都 市 計 画 区 域 外	126.9	71.8	3,924.5	71.0	162.5	24.4	4.5	1.2	0.6	10.5	97.1	0.6	19.4	58.5	0.0	0.2	2.3	4,576.0	4,213.7	362.3	0.0

※非可住地は以下のとおりとする。
「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」のうち、敷地面積が1ha以上の大規模施設用地、「公益施設用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「公共空地」、「その他公的施設用地」、これらのほか、土地利用状況に関係なくすべての工業専用地域

※可住地、非可住地、低未利用土地は不明を含まない。

※可住地、非可住地、低未利用土地については内数として集計する。

図表 3-2 開発許可状況

(野沢温泉村調査(基準日:令和7年3月31日))

年 次	都 市 計 画 区 域					
	住 宅	商 業	工 業	農林漁業	そ の 他	合 計
平成18年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
19年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
20年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
21年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
22年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
23年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
24年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
25年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
26年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
27年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
28年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
29年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
30年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
令和 元年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
2年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
3年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
4年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
5年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
6年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)

図表 3－3 農地転用状況

(野沢温泉村調査(令和 7 年 3 月 31 日現在))

		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合 計		前年末の 農地面積	転用率
		件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積		
都市計画 区域	R 1 年	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	㎡	%
	2 年	4	581.00	0	0.00	0	0.00	2	960.00	6	1,541.00	1,798,347.15	0.09
	3 年	4	1,462.00	0	0.00	0	0.00	3	1,639.00	7	3,101.00	1,796,806.15	0.17
	4 年	4	1,514.00	0	0.00	0	0.00	2	225.00	6	1,739.00	1,793,705.15	0.10
	5 年	1	300.00	0	0.00	0	0.00	1	8.83	2	308.83	1,791,966.15	0.02
	6 年	3	2,768.00	0	0.00	3	2,413.68	4	3,961.00	10	9,142.68	1,791,657.32	0.51
	合計	3	324.00	0	0.00	0	0.00	3	2,080.00	6	2,404.00	1,782,514.64	0.13
合 計	R 1 年	19	6,949.00	0	0.00	3	2,413.68	15	8,873.83	37	18,236.51		1.01
	2 年	4	581.00	0	0.00	0	0.00	2	960.00	6	1,541.00	1,798,347.15	0.09
	3 年	4	1,462.00	0	0.00	0	0.00	3	1,639.00	7	3,101.00	1,796,806.15	0.17
	4 年	4	1,514.00	0	0.00	0	0.00	2	225.00	6	1,739.00	1,793,705.15	0.10
	5 年	1	300.00	0	0.00	0	0.00	1	8.83	2	308.83	1,791,966.15	0.02
	6 年	3	2,768.00	0	0.00	3	2,413.68	4	3,961.00	10	9,142.68	1,791,657.32	0.51
	合計	3	324.00	0	0.00	0	0.00	3	2,080.00	6	2,404.00	1,782,514.64	0.13

(注)転用率 = 過去1年間の農地転用面積 ÷ 前年の農地面積 × 100

= 5年間の農地転用面積 ÷ 5年前の農地面積 × 100

図表 3-4 地区別新築件数及び敷地面積 (1/2)

(野沢温泉村調査(令和 7 年 3 月 31 日現在))

地区名	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他	
	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)
6-1										
8-1										
9-1										
10-1										
12-1	2	301	3	977			1	488		
13-4										
14-1	1	987							1	2,557
15-1			1	93	2	3,043				
16-1			7	3,729						
17-1	1	85	1	471						
18-1	4	3,708	1	118						
19-1	1	285							2	283
20-1	7	1,993			1	667				
21-1	3	1,457			1	1,559				
22-1	1	358	1	176					2	968
23-1			1	195						
24-1	1	421					1	1,147		
25-1	3	1,099					1	521		
26-1	3	1,530			1	301	1	836		
27-1	5	1,501			1	695				
28-1	8	2,587								
29-1	2	851							1	216
都市計画区域合計	42	17,163	15	5,759	6	6,265	4	2,992	6	4,024

※令和元年から令和 6 年の 6 ヶ年分

図表 3-5 年度別新築件数及び敷地面積

(野沢温泉村調査(令和 7 年 3 月 31 日現在))

地区	年 度	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他	
		件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)
都市計画区域	令和元年	8	1,900			1	695	2	1,325		
	令和2年	8	4,443	4	2,113	1	2,903	2	1,669	1	264
	令和3年	6	2,644	2	728	1	1,559			1	18
	令和4年	5	1,108	1	93	2	807				
	令和5年	7	4,580	1	966	1	301			1	216
	令和6年	8	2,493	7	1,861					3	3,525
	合 計	42	17,163	15	5,759	6	6,265	4	2,992	6	4,024

図表 3－6 都市計画に関する条例・要綱等

(野沢温泉村調査(令和 7 年 3 月 31 日現在))

決 定 主 体 (注1)	条 例 ・ 要 綱 等 の 名 称	公 布・決 定 年 月 日		対 象 範 囲 (注2)	概 要 ・ 主 旨 等
		当 初	最 終 変 更		
野 沢 温 泉 村	野沢温泉村都市計画審議会条例	S47.9.27	H12.3.22	都市計画区域	都市計画審議会設置に関する事項を定める
野 沢 温 泉 村	同 運 営 規 則	S48.2.20	H21.2.16	都市計画区域	同 運営に関する事項を定める
野 沢 温 泉 村	野沢温泉村都市計画公聴会規則	S48.2.20		都市計画区域	都市計画公聴会運営に関する事項を定める
野 沢 温 泉 村	野沢温泉村都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	S51.2.5	H25.09.20	都市計画区域	公共下水道に係る受益者負担金に関する事項
野 沢 温 泉 村	同 施 行 規 則	S52.8.12	H19.3.15	都市計画区域	同上
長 野 県	屋外広告物条例	H5.10.18	R4.3.24	長野県 ※	屋外広告物法の規定に基づき、屋外広告物の表示及び屋外広告物を掲出する物件の設置並びにこれらの維持並びに屋外広告業の規制に関し、必要な事項を定める。
長 野 県	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	H16.3.29	R3.12.20	長野県	都市計画法第33条第3項及び第4項並びに第34条第11号及び第12号並びに都市計画法施行令第36条第1項第3号のハの規定により、開発許可等の基準に関し必要な事項を定める。
長 野 県	長野県景観条例	H4.03.19	R4.10.20	長野県 ※	景観法の規定に基づき景観計画の策定、行為の規制、景観重要建造物等の指定等に関し必要な事項を定めるとともに、景観資産の指定その他の事項を定めることにより、地域の特性を生かした景観の育成を図り、もって県民の生活の向上に資することを目的とする。
長 野 県	長野県福祉のまちづくり条例	H7.03.31	H27.12.17	長野県	障害者等が安心して行動でき、社会に参加できる福祉のまちづくりに関し、県、市町村、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、福祉のまちづくりのための施策及び障害者等が安全かつ容易に利用できる施設の整備について必要な事項を定めることにより、福祉のまちづくりの総合的な推進を図り、もってすべての県民が共に生きる豊かな福祉社会の実現に資することを目的とする。
長 野 県	長野県都市計画審議会条例	S44.3.31	H14.3.25	長野県	都市計画法第77条第3項の規定により、長野県都市計画審議会の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

※独自の当該条例を持つ市町村を除く

(注 1) 県条例か市町村条例かを区別するため決定主体を示す。

(注 2) 条例が適用される区域を示す。

図表 3－7 都市計画に関する条例・要綱等

(野沢温泉村調査(令和 7 年 3 月 31 日現在))

協 定 の 名 称	決 定 年 月 日	期 限	協 定 の 内 容	備 考
麻釜通り景観形成住民協定	平成9年3月1日	10年間	建築物・工作物・生け垣・車庫・看板・自動販売機・清掃等の6項目に細則を加え。それぞれ景観、美化に対する景観形成準備を設ける。	区域: 麻釜 平成21年2月28日で 協定一時凍結

注. 期限を待たずに廃止したものについては、その旨備考欄に記入する。

期限を過ぎたものについても記載する。

4. 建物

C0401 建物用途別現況

都市計画区域における建物用途別棟数をみると、住宅が744棟（37.4%）、宿泊施設が564棟（28.3%）で建物の6割以上を占めている。続いて農林漁業施設が153棟（7.7%）、店舗等併用住宅が110棟（5.5%）、文教厚生施設が105棟（5.3%）となっており、他の用途はいずれも5%未満となっている。

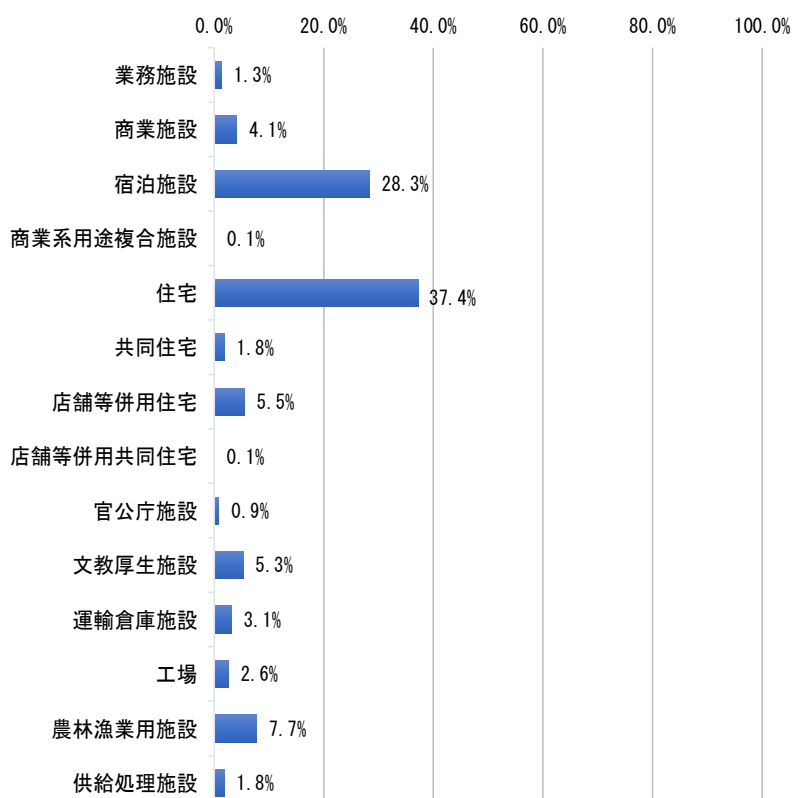
建築面積の比率では宿泊施設が37.4%、次いで住宅が24.5%、文教厚生施設が10.3%である。

延床面積の比率では宿泊施設が46.0%、次いで住宅が21.1%、文教厚生施設が8.9%となっている。

図表 4-1 建物用途別現況（棟数）

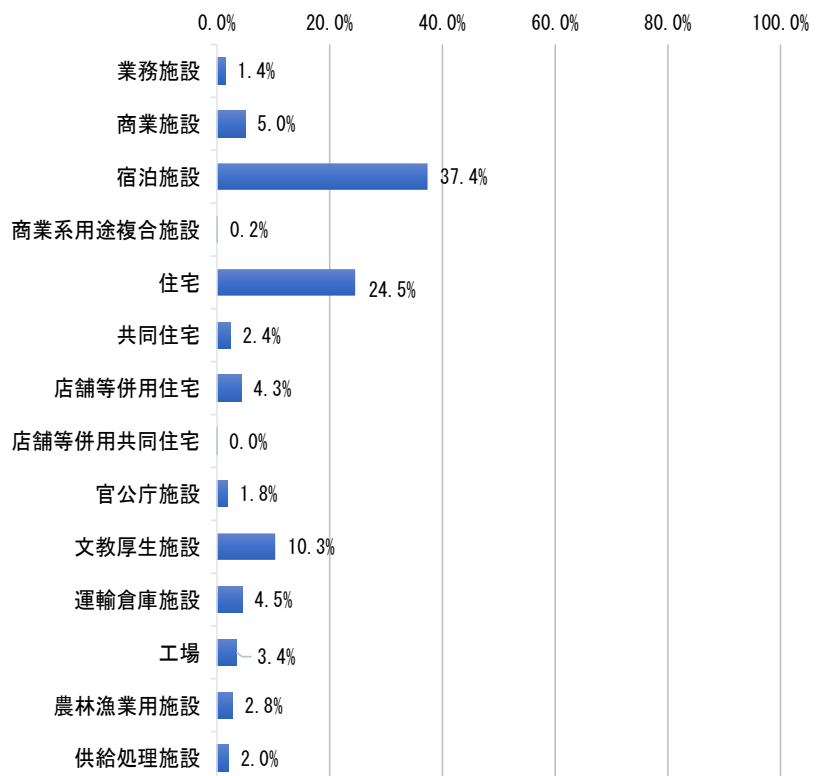
（野沢温泉村調査（基準日：令和7年3月31日現在））

建物用途	棟数	割合
業務施設	26	1.3%
商業施設	82	4.1%
宿泊施設	564	28.3%
商業系用途複合施設	2	0.1%
住宅	744	37.4%
共同住宅	36	1.8%
店舗等併用住宅	110	5.5%
店舗等併用共同住宅	1	0.1%
官公庁施設	18	0.9%
文教厚生施設	105	5.3%
運輸倉庫施設	62	3.1%
工場	51	2.6%
農林漁業用施設	153	7.7%
供給処理施設	36	1.8%
合計	1,990	100.0%



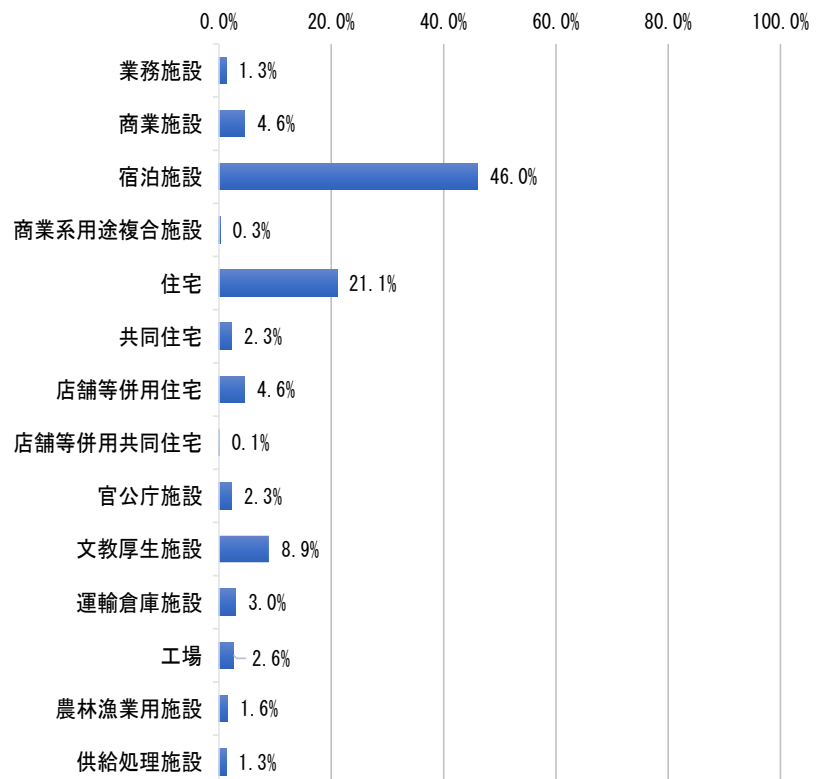
図表 4-2 建物用途別現況（建築面積）

建物用途	建築面積(㎡)	割合
業務施設	3,464	1.4%
商業施設	12,128	5.0%
宿泊施設	90,384	37.4%
商業系用途複合施設	372	0.2%
住宅	59,287	24.5%
共同住宅	5,786	2.4%
店舗等併用住宅	10,344	4.3%
店舗等併用共同住宅	96	0.0%
官公庁施設	4,453	1.8%
文教厚生施設	24,976	10.3%
運輸倉庫施設	10,807	4.5%
工場	8,305	3.4%
農林漁業用施設	6,675	2.8%
供給処理施設	4,859	2.0%
合計	241,936	100.0%



図表 4-3 建物用途別現況（延床面積）

建物用途	延床面積(㎡)	割合
業務施設	7,000	1.3%
商業施設	24,672	4.6%
宿泊施設	245,901	46.0%
商業系用途複合施設	1,376	0.3%
住宅	112,901	21.1%
共同住宅	12,242	2.3%
店舗等併用住宅	24,566	4.6%
店舗等併用共同住宅	289	0.1%
官公庁施設	12,216	2.3%
文教厚生施設	47,560	8.9%
運輸倉庫施設	16,133	3.0%
工場	13,965	2.6%
農林漁業用施設	8,468	1.6%
供給処理施設	6,878	1.3%
合計	534,167	100.0%



C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況

C0402-1 建物階数別現況

都市計画区域における建物階数別の状況をみると、地上2階の建物が984棟で49.4%を占めている。続いて地上1階の建物が614棟で30.9%、地上3階の建物が309棟で15.5%を占めており、この3つで全体の95.8%を占めている。

図表4-4 建物階数別現況

(野沢温泉村調査(基準日:令和7年3月31日現在))

区域区分	地上1階	地上2階	地上3階	地上4～5階	地上6～7階	地上8～10階	地上11階～15階	地上16階以上	不明
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
都市計画区域	614	984	309	81	2	0	0	0	0
非線引き用途白地	614	984	309	81	2	0	0	0	0

C0402-2 建物構造別現況

都市計画区域における建物構造別の状況をみると、木造の建物の占める割合が高く、1,361棟(68.4%)となっている。非木造は364棟(18.3%)で鉄筋コンクリート造の建物は265棟(13.3%)となっている。

図表4-5 建物構造別現況

(野沢温泉村調査(基準日:令和7年3月31日現在))

区域区分	木造	非木造	鉄筋コンクリート造
	棟	棟	棟
都市計画区域	1,361	364	265
非線引き用途白地	1,361	364	265

C0402-3 建物建築面積別現況

都市計画区域における建築面積別の現況をみると、建築面積が 50 m²以下の建物と 75 m²～150 m²以下の建物の占める割合が高く、それぞれ 28.3%と 31.2%となっており、全体の約 6 割を占めている。建築面積の合計は 241,936 m²で平均面積は 122 m²となっている。

図表 4-6 建物建築面積別現況

(野沢温泉村調査(基準日:令和 7 年 3 月 31 日現在))

区域区分	50m ² 以下	75m ² 以下	150m ² 以下	500m ² 以下	1,500m ² 以下	3,000m ² 以下	3,000m ² 超	合計面積	平均面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²
都 市 計 画 区 域	563	349	621	415	34	7	1	241,936	122
非 線 引 き 用 途 白 地	563	349	621	415	34	7	1	241,936	122

C0402-4 建物延床面積別現況

都市計画区域における延床面積別の現況をみると、延床面積 150 m²～500 m²以下の建物が最も多く、790 棟 (39.7%)、次いで 50 m²以下が 430 棟 (21.6%)、75～150 m²以下が 402 棟 (20.2%) となっている。延床面積の合計は 534,167 m²、平均面積は 268 m²となっている。

図表 4-7 建物延床面積別現況

(野沢温泉村調査(基準日:令和 7 年 3 月 31 日現在))

区域区分	50m ² 以下	75m ² 以下	150m ² 以下	500m ² 以下	1,500m ² 以下	3,000m ² 以下	3,000m ² 超	合計面積	平均面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²
都 市 計 画 区 域	430	146	402	790	184	23	15	534,167	268
非 線 引 き 用 途 白 地	430	146	402	790	184	23	15	534,167	268

C0402-5 建物建築年別現況

都市計画区域における建築年別の現況をみると、昭和 56 年以前の旧耐震基準で建てられた建物が 4 割以上を占めている。また平成 12 年以降、新しく建てられる建物数は減少しており、令和 2 年から 6 年までの 5 年間では 61 棟の建物が新しく建てられている。

図表 4-8 建物建築年別現況

(野沢温泉村調査(基準日:令和 7 年 3 月 31 日現在))

区域区分	昭和56年以前			昭和57年 ～平成元年			平成2年 ～11年			平成12年 ～21年			平成22年 ～31年 (令和元年)			令和2年～			不明		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域	880	122,686	272,332	279	36,955	101,319	317	40,692	93,426	44	3,301	4,837	82	7,673	13,506	61	5,748	8,845	327	24,881	39,902
非線引き用途白地	880	122,686	272,332	279	36,955	101,319	317	40,692	93,426	44	3,301	4,837	82	7,673	13,506	61	5,748	8,845	327	24,881	39,902

C0402-6 建物高さ別現況

都市計画区域における建物高さ別の現況をみると、都市計画区域内の建物のほとんどが 1～3 階建てに相当する 5m～10m の建物となっている。

図表 4-9 建物高さ別現況

(野沢温泉村調査(基準日:令和 7 年 3 月 31 日現在))

区域区分	5m以下	10m以下	12m以下	15m以下	20m以下	25m以下	30m以下
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
都市計画区域	13	1,882	7	71	16	1	0
非線引き用途白地	13	1,882	7	71	16	1	0

5. 都市施設

C0501 都市施設の位置・内容等

都市施設計画決定の主体は公共下水道施設である。昭和 35 年当初決定当時は、処理区域面積 39ha、処理人口 6,000 人、処理水量 1,200m³/日、処理方法は高速散布濾床法であった。

現在は、観光客等の人口増加に伴い、処理区域面積 197ha、処理人口 36,000 人、処理水量 19,400m³/日、処理方法は回転円板法、汚水幹線ルート等の変更がなされている。

図表 5-1 都市施設

(野沢温泉村調査(令和 7 年 3 月 31 日現在))

決定年月日(注1)	都市施設名称	都市計画決定事項	事業期間(注2)	備考
S35. 5.27 当初決定	公 共 下 水 道	処理区域面積39ha、処理人口6,000人、処理水量1,200m ³ /日、高速散布濾床法	S35. 5.27～S40. 3.31	
S41. 4. 5 変更	公 共 下 水 道	処理区域面積74.9ha、処理人口16,500人、処理水量5,775m ³ /日、高速散布濾床法	S41. 5. 1～S44. 3.31	排水区域の変更、処理人口の変更
S43. 9.19 変更	公 共 下 水 道	処理区域面積84.7ha、処理人口18,000人、処理水量9,700m ³ /日、高速散布濾床法	S36. 7.15～S45. 3.31	排水区域の変更、処理人口の変更
S51. 2. 3 変更	公 共 下 水 道	処理区域面積189ha、処理人口36,000人、処理水量19,400m ³ /日、活性汚泥法	S36. 7.15～S56. 3.31	排水区域の変更、処理人口の変更
S52. 3.11 変更	公 共 下 水 道	活性汚泥法を回転円板法に変更	S36. 7.15～S59. 3.31	処理方法の変更、コンポスト計画
S54. 2.28 変更	公 共 下 水 道	幹線ルート変更	S36. 7.15～S61. 3.31	
S56. 7.14 変更	公 共 下 水 道	調整池の設置	S36. 7.15～S63. 3.31	調整池の設置
S63. 2. 9 変更	公 共 下 水 道	処理区域面積192ha、汚水幹線ルート変更	S35. 5.27～H 8. 3.31	排水区域の変更、汚水幹線ルートの変更
H 6. 3.23 変更	公 共 下 水 道	処理場施設改善(高速処理含む)	S35. 5.27～H13. 3.31	
H13. 3.16 変更	公 共 下 水 道	処理区域面積197ha	S35. 5.27～H19. 3.31	排水区域の変更
S45. 1. 8 当初決定	ご み 焼 却 場	0.3ha		計画決定のみ
H 5. 3. 5 当初決定	火 葬 場	0.4ha		計画決定のみ

注1、当初決定・大規模な変更*及び7年度以降の決定を古い順に記入する。

注2、・左側に事業開始年月日右側に事業完了年月日を記入。現在事業中のものは認可を受けた事業期間を記入する。

事業に着手されていないものは記入しない。また、計画決定時に既に完成しているものについては事業期間は記入せずその旨を備考欄に記入する。

・区間・区域別に事業化されているものは、区間、区域別の事業期間を記入し、備考欄に区間区域を記入する。

6. 交通

C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

一般国道の平日 12 時間交通量は 796 台～4,949 台、大型車混入率は 15.5%～21.2%、混雑度は 0.38～0.50、混雑時平均旅行速度は 32.4km/h～61.5km/h となっている。

また、推計値を除いた主要地方道、一般県道の平日 12 時間交通量は 970 台～2,518 台、大型車混入率は 7.5%～10.6%、混雑度 0.16～0.36、混雑時平均旅行速度は 30.1 km/h～36.3km/h となっている。

当村には鉄道の駅がなく、交通手段は自家用車に頼っており、高齢者・通学者などの交通弱者対策が求められるところである。

図表 6-1 主要道路断面交通量

(令和 3 年度全国道路・街路交通情勢調査)

路 線 名	観 測 地 点 名	平 日 12 時 間 交 通 量	平 日 24 時 間 交 通 量	大型車混入率	混雑度	混雑時平均 旅 行 速 度
一般国道117号	飯山市瑞穂関沢	台 4,949	台 6,285	% 16.4	0.50	km/h 56.5
一般国道117号	下高井郡野沢温泉村東大滝38-1	3,390	4,204	21.2	0.38	61.5
一般国道117号	下高井郡野沢温泉村東大滝38-1	3,390	4,204	21.2	0.38	52.8
一般国道403号	飯山市照岡名立688-3	796	947	15.5	0.43	32.4
(主)飯山野沢温泉線	下高井郡野沢温泉村豊郷中尾5043-3	2,518	3,097	7.5	0.36	30.1
(一)野沢上境停車場線	下高井郡野沢温泉村坪山24-2	970	1,174	10.6	0.16	36.3
(一)奥志賀公園栄線	栄村・野沢温泉村境～野沢温泉村・栄村境	210	284	7.5	0.35	36.4
(一)箕作飯山線	起点～一般国道117号	280	378	23.3	0.06	35.3

8. 自然的環境等

C0803 緑の状況

現存緑地の状況は樹林地が 796.8ha (73.8%)、草地在 153.6ha (14.2%)、農地が 121.9ha (11.3%)、水面が 6.7ha (0.6%) となっている。

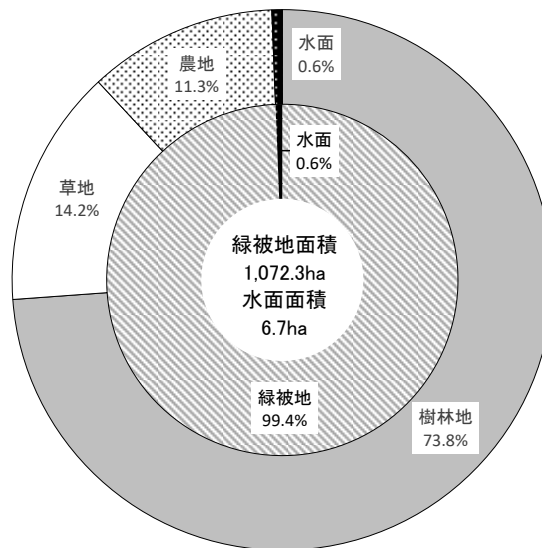
図表 8-1 緑の状況（都市計画区域内）

（野沢温泉村調査(基準日:令和7年3月31日現在)）

単位:ha

区 分		被 緑 地 面 積			水面面積
		樹林地	草地	農地	
都 市 計 画 区 域	1,072.3	796.8	153.6	121.9	6.7
非 線 引 き 用 途 白 地	1,072.3	796.8	153.6	121.9	6.7

図表 8-2 緑地面積比（都市計画区域内）



Ⅱ. ま と め

1. 人 口

野沢温泉村の令和2年の総人口は3,279人で、平成12年の4,610人と比較して、1,331人(28.9%)減少している。年齢別構成比は平成12年から令和2年までの20年間で、年少人口は15.0%から11.5%に減少し、老年人口では28.5%から38.6%まで増加している。国立社会保障・人口問題研究所による将来人口の推計をみると令和32年には、総人口は1,894人にまで減少する。構成比では、年少人口が12.1%と微増するが、老年人口が46.5%まで増加すると推計され、少子高齢化が懸念される。

人口増減の内訳は、自然動態は、平成13年以降は死亡数が出生数を上回り、減少が続いている。社会動態は、平成13年から平成24年までは転出者が転入者を上回っており、自然減と合わせて総人口の減少をもたらしていたが、平成25年から転入者が急増し、平成26年、29年、令和2年を除き社会増の傾向にある。令和4年以降は自然動態の減少を社会動態の増加が上回り、令和6年には156人の人口増となっている。

2. 産 業

野沢温泉村の令和2年の就業人口は1,794人で総人口比は54.7%となっている。平成12年の就業人口と比較すると、660人減少しているが、総人口比では1.5%増加している。令和2年の産業別就業人口を平成12年と比較すると、第1次産業及び第2次産業では共に4.3%減少している一方で、第3次産業は5.9%増加している。農業、卸売業・小売業では40%以上と大きく減少しており、他の産業も減少傾向にある。

工業出荷額は平成6年に11億1800万円でピークを迎え、その後平成15年まで減少し、平成16年以降は増加・減少を繰り返していたが、令和2年にはピーク時の9.5%の1億600万円でまで減少している。令和3年からは増加傾向にあり、令和6年の工業出荷額は1億9900万円で、平成6年と比較すると9億1835万円(82.1%)減少している。

商業販売額は平成8年の71億9800万円をピークに年々減少傾向にあり、令和3年の商業販売額は21億9000万円で平成8年と比較すると50億800万円(69.6%)の減少となっている。令和3年の商業販売額を業種別にみると、小売業が12億9300万円で全体の59.0%を占めている。

3. 土地利用

野沢温泉村の総面積5,796.0haに対して、自然的土地利用面積が5,322.1haで全体の91.8%を占め、都市的土地利用面積は473.9ha(8.2%)である。自然的土地利用のうち、山林が88.7%(4,719.3ha)を占めている。

令和元年から令和6年までの6年間の農地転用状況は転用用途別で住宅が0.7ha(19件)、公共用地が0.2ha(3件)、その他0.8ha(15件)で、農地面積に対する転用率は1.01%である。

4. 建物

野沢温泉村の都市計画区域内における建物用途別棟数は住宅 744 棟、宿泊施設 564 棟の両用途で全体の 6 割以上を占めている。農林漁業施設、店舗等併用住宅、文教厚生施設がそれぞれ 5～8%で、その他の用途はいずれも 5%未満となっている。

建築年別の現況では、昭和 56 年以前の旧耐震基準で建てられた建物が 880 棟（44.2%）で全体の 4 割以上を占めている。また平成 12 年以降、年々新しく建てられる建物数は減っており令和 2 年から 6 年までの 5 年間では 61 棟（3.1%）が新築されている。

建物高さ別の現況をみると、建物のほとんどが 1～3 階建てに相当する 5m～10m の建物となっている。

5. 都市施設

野沢温泉村の都市施設計画決定の主体は公共下水道施設である。昭和 35 年当初決定当時は、処理区域面積 39ha、処理人口 6,000 人、処理水量 1,200m³/日、処理方法は高速散布濾床法であったが、現在は観光客等の人口増加に伴い、処理区域面積 197ha、処理人口 36,000 人、処理水量 19,400m³/日、処理方法は回転円板法、汚水幹線ルート等の変更がなされている。

6. 交通

村内の主要道路断面交通量は一般国道で平日 12 時間交通量は 796～4,949 台、平日 24 時間交通量は 947～6,285 台、大型車混入率は 15.5～21.2%、混雑度は 0.38～0.50 となっている。主要地方道・一般県道では平日 12 時間交通量は 970～2,518 台、平日 24 時間交通量は 1,174～3,097 台、大型車混入率は 7.5～10.6%、混雑度は 0.16～0.36 となっている。一般国道と一般県道の混雑時平均旅行速度は 30.1～61.5 km/h となっている。

当村には鉄道の駅がなく、交通手段は自家用車に頼っており、高齢者・通学者などの交通弱者対策が求められるところである。

8. 自然的環境等

現存緑地の状況は樹林地が 796.8ha（73.8%）、草地在 153.6ha（14.2%）、農地が 121.9ha（11.3%）、水面が 6.7ha（0.6%）となっている。

令和3年3月

印刷・発行

令和7年度都市計画基礎調査

野 沢 温 泉 都 市 計 画
野 沢 温 泉 村